

# 第1章 労働力人口

- ◆ 労働力人口は61万1,916人で、前回調査（平成22年）より9,181人減少
- ◆ 労働力率は男性で低下、女性で上昇
- ◆ さいたま市の労働力率は指定都市の中で8番目に高い

## (1) 概要

さいたま市の15歳以上人口108万3,417人の労働力状態をみると、労働力人口は61万1,916人で、前回調査の平成22年に比べ9,181人減少しています。

労働力率（労働力状態「不詳」を除く15歳以上人口に占める労働力人口の割合。）は61.0%で、平成22年に比べ1.9ポイント低下しています。また、男女別にみると、男性が72.9%、女性が49.5%で、平成22年に比べてそれぞれ3.7ポイント低下、0.1ポイント上昇しています。

図1-1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移

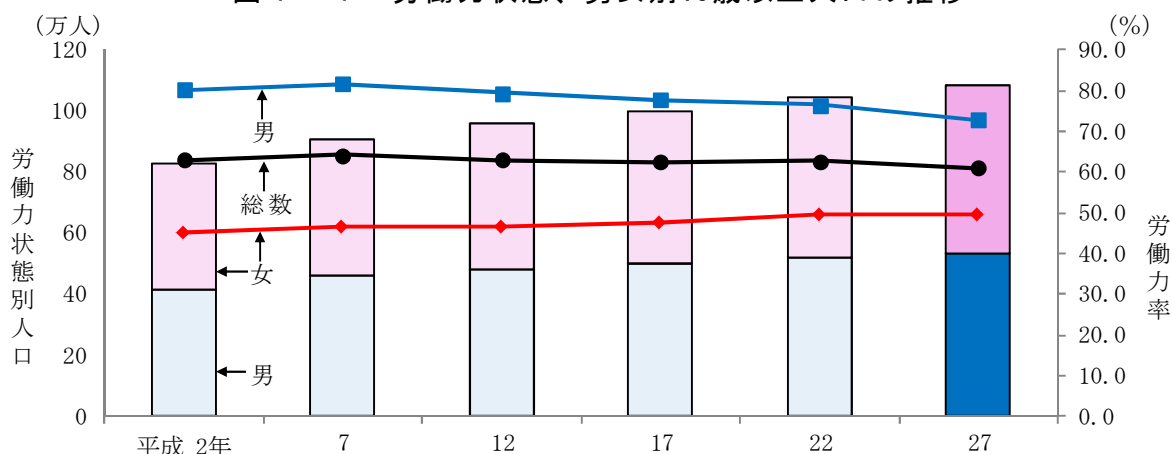


表1-1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移

男 女、 年 次	実 数				労働力率 (%)	対前回増減率(%)	
	15歳以上 人口総数	労働力 人 口	非労働力 人 口	不 詳		15歳以上 人 口	労働力 人 口
総数							
平成 2年	827,040	517,998	305,317	3,725	62.9	-	-
7	908,619	581,725	322,947	3,947	64.3	9.9	12.3
12	961,609	592,864	349,071	19,674	62.9	5.8	1.9
17	1,002,438	609,173	365,486	27,779	62.5	4.2	2.8
22	1,046,624	621,097	366,774	58,753	62.9	4.4	2.0
<b>27</b>	<b>1,083,417</b>	<b>611,916</b>	<b>391,941</b>	<b>79,560</b>	<b>61.0</b>	<b>3.5</b>	<b>△1.5</b>
男							
平成 2年	417,267	333,417	81,595	2,255	80.3	-	-
7	458,834	372,355	83,674	2,805	81.7	10.0	11.7
12	484,100	373,137	96,636	14,327	79.4	5.5	0.2
17	501,550	374,824	106,537	20,189	77.9	3.6	0.5
22	520,694	374,711	114,532	31,451	76.6	3.8	△0.0
<b>27</b>	<b>533,191</b>	<b>357,952</b>	<b>133,313</b>	<b>41,926</b>	<b>72.9</b>	<b>2.4</b>	<b>△4.5</b>
女							
平成 2年	409,773	184,581	223,722	1,470	45.2	-	-
7	449,785	209,370	239,273	1,142	46.7	9.8	13.4
12	477,509	219,727	252,435	5,347	46.5	6.2	4.9
17	500,888	234,349	258,949	7,590	47.5	4.9	6.7
22	525,930	246,386	252,242	27,302	49.4	5.0	5.1
<b>27</b>	<b>550,226</b>	<b>253,964</b>	<b>258,628</b>	<b>37,634</b>	<b>49.5</b>	<b>4.6</b>	<b>3.1</b>

注：労働力率は、分母から「不詳」を除いて算出している。

労働力人口のうち、就業者は58万7,220人で、平成22年に比べ1,478人増加しています。

就業者の内訳をみると、「主に仕事」は47万5,504人、「家事のほか仕事」は8万6,502人、「通学のかたわら仕事」は1万4,623人、「休業者」は1万591人となっています。

一方、労働力人口のうち完全失業者は2万4,696人で、平成22年に比べ1万659人減少しています。

表1-2 労働力状態、男女別15歳以上人口

男 女, 労働力状態	15歳以上人口		人口増減		労働力状態別割合(%)		
	平成27年	平成22年	実数	率(%)	平成27年	平成22年	増減
総 数	1,083,417	1,046,624	36,793	3.5	-	-	-
労働力人口	611,916	621,097	△9,181	△1.5	61.0	62.9	△1.9
就業者	587,220	585,742	1,478	0.3	58.5	59.3	△0.8
主に仕事	475,504	478,429	△2,925	△0.6	47.4	48.4	△1.0
家事のほか仕事	86,502	81,565	4,937	6.1	8.6	8.3	0.3
通学のかたわら仕事	14,623	14,741	△118	△0.8	1.5	1.5	0.0
休業者	10,591	11,007	△416	△3.8	1.1	1.1	0.0
完全失業者	24,696	35,355	△10,659	△30.1	2.5	3.6	△1.1
非労働力人口	391,941	366,774	25,167	6.9	39.0	37.1	1.9
男	533,191	520,694	12,497	2.4	-	-	-
労働力人口	357,952	374,711	△16,759	△4.5	72.9	76.6	△3.7
就業者	341,580	351,172	△9,592	△2.7	69.5	71.8	△2.3
主に仕事	323,559	332,476	△8,917	△2.7	65.9	68.0	△2.1
家事のほか仕事	5,676	4,975	701	14.1	1.2	1.0	0.2
通学のかたわら仕事	7,547	7,873	△326	△4.1	1.5	1.6	△0.1
休業者	4,798	5,848	△1,050	△18.0	1.0	1.2	△0.2
完全失業者	16,372	23,539	△7,167	△30.4	3.3	4.8	△1.5
非労働力人口	133,313	114,532	18,781	16.4	27.1	23.4	3.7
女	550,226	525,930	24,296	4.6	-	-	-
労働力人口	253,964	246,386	7,578	3.1	49.5	49.4	0.1
就業者	245,640	234,570	11,070	4.7	47.9	47.0	0.9
主に仕事	151,945	145,953	5,992	4.1	29.6	29.3	0.3
家事のほか仕事	80,826	76,590	4,236	5.5	15.8	15.4	0.4
通学のかたわら仕事	7,076	6,868	208	3.0	1.4	1.4	0.0
休業者	5,793	5,159	634	12.3	1.1	1.0	0.1
完全失業者	8,324	11,816	△3,492	△29.6	1.6	2.4	△0.8
非労働力人口	258,628	252,242	6,386	2.5	50.5	50.6	△0.1

注1：労働力状態別の総数は、「不詳」を含む。

注2：労働力状態別割合は、分母から「不詳」を除いて算出している。

## (2) 年齢別の状況

年齢別に労働力率をみると、男性は25～29歳から55～59歳までの各階級で90%以上となっています。一方、女性は25～29歳及び45～49歳を頂点、35～39歳を谷としたM字型のグラフとなっています。また、年齢階級別の労働力率を平成7年と比較すると、全体的に上昇しており、特に25～29歳の労働力率は82.4%と初めて8割を超えました。

図1-2 年齢（5歳階級）、男女別労働力率の推移

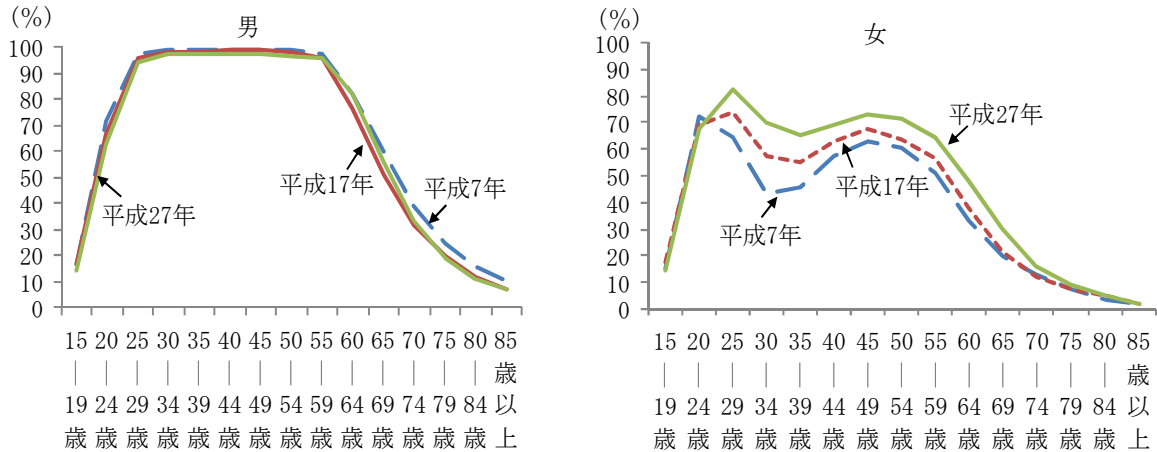


表1-3 年齢（5歳階級）、男女別労働力人口及び労働力率の推移

男 女、 年 齢	労働力人口					労働力率(%)		
	平成7年	平成17年	平成27年	増減率(%)		平成7年	平成17年	平成27年
				平成7年 ～17年	平成17年 ～27年			
男								
総 数	372,355	374,824	357,952	0.7	△ 4.5	81.7	77.9	72.9
15～19歳	6,088	5,007	4,106	△ 17.8	△ 18.0	16.3	16.8	14.1
20～24歳	37,453	23,340	19,423	△ 37.7	△ 16.8	71.7	67.3	62.9
25～29歳	47,221	37,575	28,336	△ 20.4	△ 24.6	97.3	95.4	94.4
30～34歳	42,588	49,654	33,464	16.6	△ 32.6	98.8	97.8	96.9
35～39歳	37,163	46,739	39,686	25.8	△ 15.1	99.2	98.4	97.7
40～44歳	38,226	41,915	48,801	9.7	16.4	99.1	98.6	97.4
45～49歳	46,025	36,117	44,312	△ 21.5	22.7	99.0	98.6	97.2
50～54歳	40,984	36,252	39,238	△ 11.5	8.2	98.6	97.7	96.8
55～59歳	34,187	42,273	33,060	23.7	△ 21.8	97.4	96.1	95.4
60～64歳	22,688	29,008	27,941	27.9	△ 3.7	82.1	76.6	82.0
65～69歳	11,964	15,517	21,696	29.7	39.8	59.7	50.7	55.7
70～74歳	4,720	7,186	10,845	52.2	50.9	38.6	31.6	33.6
75～79歳	1,936	2,951	4,644	52.4	57.4	25.0	19.6	19.2
80～84歳	832	911	1,701	9.5	86.7	16.1	11.9	11.1
85歳以上	280	379	699	35.4	84.4	10.2	7.4	6.8
女								
総 数	209,370	234,349	253,964	11.9	8.4	46.7	47.5	49.5
15～19歳	5,233	4,862	4,091	△ 7.1	△ 15.9	15.0	17.2	14.7
20～24歳	34,128	22,044	19,552	△ 35.4	△ 11.3	72.5	68.8	67.2
25～29歳	28,467	28,263	24,589	△ 0.7	△ 13.0	64.3	73.5	82.4
30～34歳	16,958	28,732	24,223	69.4	△ 15.7	43.2	57.5	69.7
35～39歳	15,288	25,400	26,163	66.1	3.0	45.5	54.8	65.2
40～44歳	20,946	25,357	33,909	21.1	33.7	57.1	62.7	69.2
45～49歳	29,532	23,294	32,837	△ 21.1	41.0	63.0	67.7	73.3
50～54歳	25,187	23,475	27,928	△ 6.8	19.0	60.5	64.1	71.7
55～59歳	17,135	25,731	21,198	50.2	△ 17.6	51.0	56.3	64.3
60～64歳	8,909	14,986	16,647	68.2	11.1	33.0	37.8	48.2
65～69歳	4,222	6,892	12,780	63.2	85.4	20.0	21.6	29.9
70～74歳	2,044	2,981	5,970	45.8	100.3	12.7	11.8	16.4
75～79歳	906	1,444	2,567	59.4	77.8	7.5	7.7	9.1
80～84歳	301	606	1,024	101.3	69.0	3.5	4.7	4.8
85歳以上	114	282	486	147.4	72.3	2.0	2.2	2.2

注：労働力率は、分母から「不詳」を除いて算出している。

### (3) 指定都市の状況

指定都市別に労働力率をみると、川崎市（65.2%）が最も高く、北九州市（55.8%）が最も低く、さいたま市（61.0%）は8番目に高い結果となっています。

表1-4 指定都市の労働力状態別15歳以上人口

地 域	実 数				労働力率 (%)
	15歳以上 人口総数	労働力 人 口	非労働力 人 口	不 詳	
札幌市	1,719,050	892,932	651,052	175,066	57.8 (17)
仙台市	909,233	504,146	342,637	62,450	59.5 (15)
さいたま市	<b>1,083,417</b>	<b>611,916</b>	<b>391,941</b>	<b>79,560</b>	<b>61.0 (8)</b>
千葉市	835,793	450,623	307,677	77,493	59.4 (16)
横浜市	3,233,781	1,738,600	1,131,324	363,857	60.6 (11)
川崎市	1,252,458	702,036	374,795	175,627	65.2 (1)
相模原市	625,861	339,361	215,309	71,191	61.2 (7)
新潟市	705,922	408,058	272,456	25,408	60.0 (14)
静岡市	615,695	366,564	235,823	13,308	60.9 (9)
浜松市	681,790	418,346	254,775	8,669	62.2 (4)
名古屋	1,975,005	1,133,517	680,717	160,771	62.5 (2)
京都市	1,267,554	696,917	463,539	107,098	60.1 (13)
大阪市	2,351,496	1,187,973	734,921	428,602	61.8 (5)
堺市	720,030	385,895	287,634	46,501	57.3 (18)
神戸市	1,333,394	694,563	529,536	109,295	56.7 (19)
岡山市	610,488	356,420	233,476	20,592	60.4 (12)
広島市	1,009,699	589,864	368,720	51,115	61.5 (6)
北九州市	826,517	439,162	347,552	39,803	55.8 (20)
福岡市	1,308,732	703,779	426,858	178,095	62.2 (3)
熊本市	630,147	357,148	230,907	42,092	60.7 (10)
(参考)					
埼玉県	6,295,909	3,639,844	2,310,941	345,124	61.2
全 国	109,754,177	61,523,327	41,022,456	7,208,394	60.0

注1：労働力率は、分母から「不詳」を除いて算出している。

注2：()内の数値は指定都市内の順位を表している。

### (4) 行政区の状況

労働力状態を行政区別にみると、労働力率が最も高いのは南区(64.7%)、次いで中央区(62.4%)、桜区(61.8%)などとなっており、一方で西区(57.7%)、見沼区(57.5%)と低くなっています。

表1-5 行政区、労働力状態別15歳以上人口

地 域	15歳以上 人口総数	労働力人口			非労働力 人 口	不 詳	労働力率 (%)
		総 数	就業者	完 全 失業者			
さいたま市	1,083,417	611,916	587,220	24,696	391,941	79,560	61.0
西 区	75,646	40,911	39,172	1,739	29,946	4,789	57.7 (9)
北 区	121,472	70,173	67,301	2,872	43,588	7,711	61.7 (4)
大 宮 区	96,643	55,028	52,919	2,109	34,434	7,181	61.5 (5)
見 沼 区	139,298	74,737	71,006	3,731	55,212	9,349	57.5 (10)
中 央 区	85,109	48,867	47,015	1,852	29,419	6,823	62.4 (2)
桜 区	85,067	47,329	45,319	2,010	29,258	8,480	61.8 (3)
浦 和 区	132,189	75,322	72,831	2,491	47,754	9,113	61.2 (6)
南 区	153,819	91,200	87,896	3,304	49,768	12,851	64.7 (1)
緑 区	98,367	56,018	53,821	2,197	36,047	6,302	60.8 (7)
岩 槻 区	95,807	52,331	49,940	2,391	36,515	6,961	58.9 (8)

注1：労働力率は、分母から「不詳」を除いて算出している。

注2：()内の数値は行政区内の順位を表している。

## 第2章 従業上の地位

- ◆ 男性は「正規の職員・従業員」、女性は「パート・アルバイト・その他」が高い
- ◆ 20歳から39歳までは男女共に「正規の職員・従業員」が最も高い

### (1) 概要

15歳以上就業者（58万7,220人）について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者（役員を含む）」が15歳以上就業者の92.0%、「自営業主（家庭内職者を含む）」が6.4%、家族従事者が1.6%となっています。

また、雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が雇用者の57.2%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が3.0%、「パート・アルバイト・その他」が26.4%となっています。

図2-1 男女別15歳以上雇用者、従業上の地位別の割合

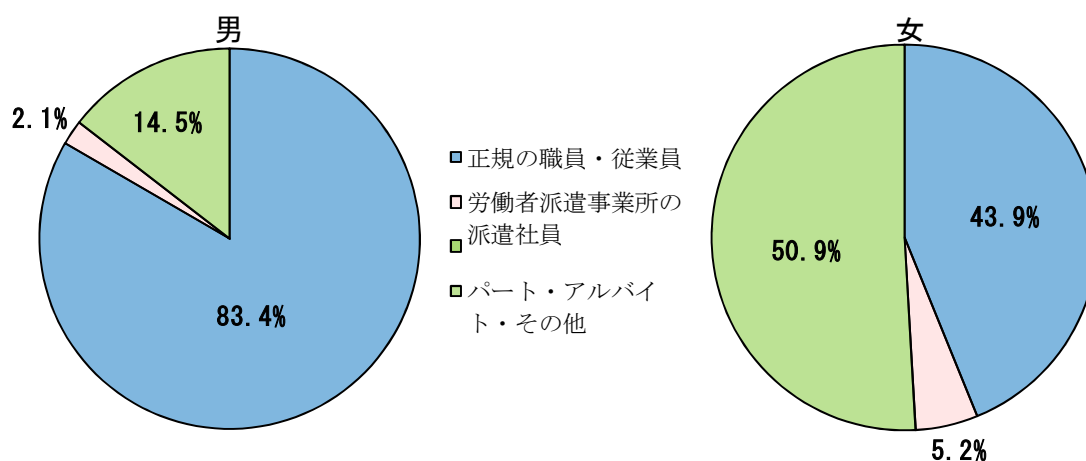


表2-1 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数

従業上の地位	実数			割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	587,220	341,580	245,640	100.0	100.0	100.0
雇用者（役員を含む）	503,308	289,647	213,661	92.0	91.4	92.8
雇用者	474,063	266,456	207,607	86.6	48.7	37.9
正規の職員・従業員	313,193	222,149	91,044	57.2	40.6	16.6
労働者派遣事業所の派遣社員	16,451	5,602	10,849	3.0	1.0	2.0
パート・アルバイト・その他	144,419	38,705	105,714	26.4	7.1	19.3
役員	29,245	23,191	6,054	5.3	4.2	1.1
自営業主（家庭内職者を含む）	34,928	25,592	9,336	6.4	4.7	1.7
雇人のある業主	7,716	6,300	1,416	1.4	1.2	0.3
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	27,212	19,292	7,920	5.0	3.5	1.4
家族従業者	8,989	1,746	7,243	1.6	0.3	1.3

注1：総数は、労働力状態「不詳」を含む。

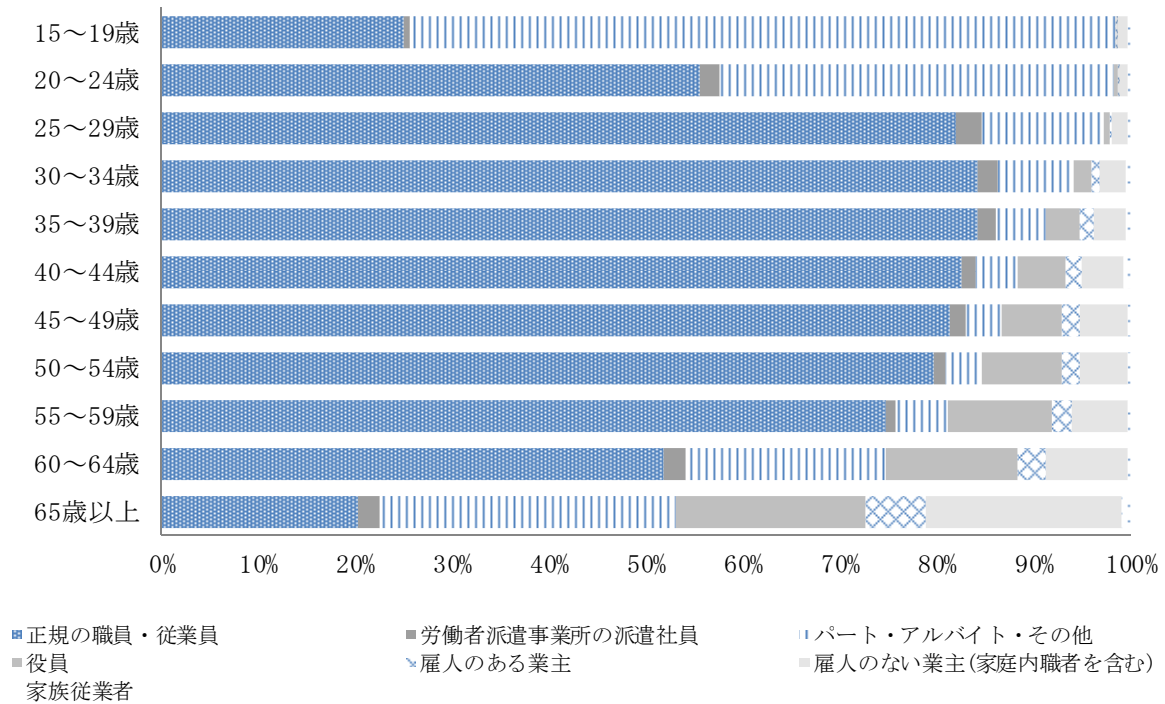
注2：割合は、分母から不詳を除いて算出している。

## (2) 年齢別の状況

従業上の地位別 15 歳以上就業者を年齢別にみると、男性では、20～24 歳から 60～64 歳にかけての各階級で雇用者のうち「正規の職員・従業員」が最も多くなっており、特に 25～29 歳から 55～59 歳にかけての各階級では「正規の職員・従業員」の割合が 70%を超えています。

一方、女性では、20～24 歳から 35～39 歳にかけての各階級で「正規の職員・従業員」が最も多くなっていますが、40～44 歳から 65 歳以上にかけての各階級で「パート・アルバイト・その他」の割合が最も高くなっています。

図 2-2 年齢（5 歳階級）、男女別 15 歳以上就業者の従業上の地位別割合  
男



## 女

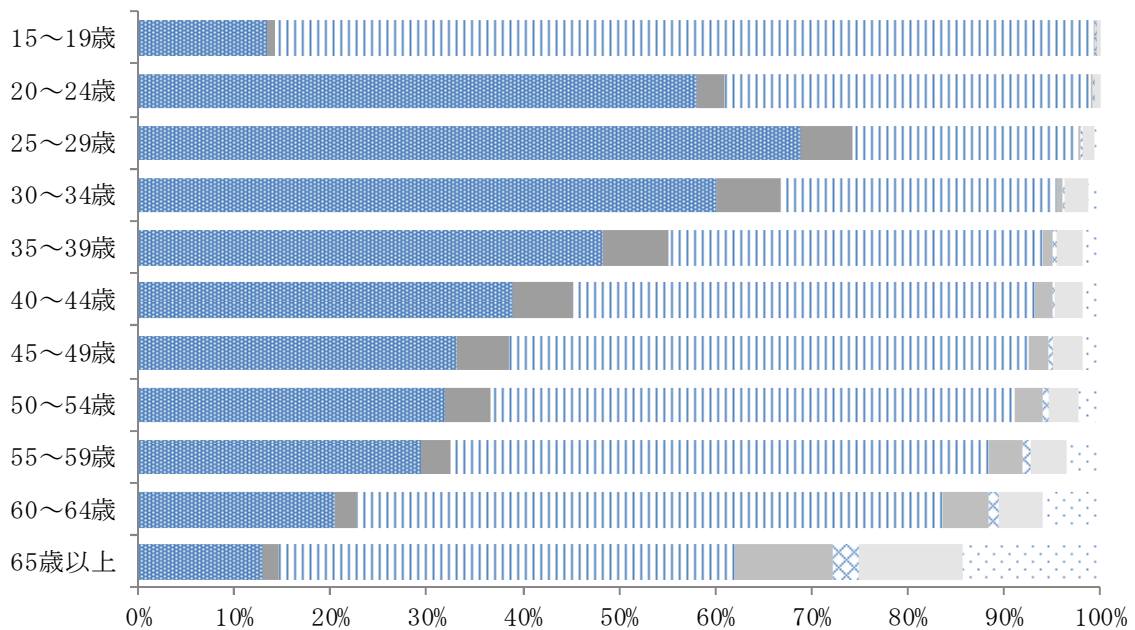


表 2 - 2 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数

年 齢	実 数								
	総 数	雇 用 者			役 員	雇人の あ る 業 主	雇人の ない業主 (家庭内 職者を 含む)	家 族 従業者	
		正規の 職員・ 従業員	労働者 派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバ イト・ その他					
実 数									
男	総 数	341,580	222,149	5,602	38,705	23,191	6,300	19,292	1,746
	15～19歳	3,879	942	20	2,740	3	2	42	17
	20～24歳	18,064	8,895	317	6,530	42	8	161	69
	25～29歳	26,597	19,346	606	2,956	171	65	358	105
	30～34歳	31,807	24,161	633	2,212	555	209	801	162
	35～39歳	38,019	29,532	675	1,820	1,246	466	1,168	229
	40～44歳	46,842	35,853	653	1,857	2,158	670	1,952	310
	45～49歳	42,658	32,392	586	1,515	2,493	711	1,946	173
	50～54歳	37,817	28,337	435	1,378	2,935	607	1,801	122
	55～59歳	31,759	22,408	344	1,619	3,199	653	1,729	103
	60～64歳	26,434	13,108	545	5,204	3,466	716	2,152	96
	65歳以上	37,704	7,175	788	10,874	6,923	2,193	7,182	360
女	総 数	245,640	91,044	10,849	105,714	6,054	1,416	7,920	7,243
	15～19歳	3,935	513	26	3,273	2	1	18	4
	20～24歳	18,556	9,893	495	6,517	29	5	114	28
	25～29歳	23,443	14,653	1,123	5,003	73	19	291	117
	30～34歳	23,240	12,747	1,405	6,074	147	38	536	261
	35～39歳	25,249	11,344	1,616	9,150	287	55	662	441
	40～44歳	32,839	11,993	1,924	14,858	551	105	867	586
	45～49歳	31,849	9,962	1,657	16,303	631	148	907	582
	50～54歳	27,225	8,312	1,241	14,181	732	174	812	599
	55～59歳	20,697	5,802	643	11,055	739	165	720	706
	60～64歳	16,194	3,144	355	9,438	734	163	697	947
	65歳以上	22,413	2,681	364	9,862	2,129	543	2,296	2,972
構 成 比 (%)									
男	総 数	100.0	70.1	1.8	12.2	7.3	2.0	6.1	0.6
	15～19歳	100.0	25.0	0.5	72.8	0.1	0.1	1.1	0.5
	20～24歳	100.0	55.5	2.0	40.8	0.3	0.0	1.0	0.4
	25～29歳	100.0	82.0	2.6	12.5	0.7	0.3	1.5	0.4
	30～34歳	100.0	84.1	2.2	7.7	1.9	0.7	2.8	0.6
	35～39歳	100.0	84.1	1.9	5.2	3.5	1.3	3.3	0.7
	40～44歳	100.0	82.5	1.5	4.3	5.0	1.5	4.5	0.7
	45～49歳	100.0	81.4	1.5	3.8	6.3	1.8	4.9	0.4
	50～54歳	100.0	79.6	1.2	3.9	8.2	1.7	5.1	0.3
	55～59歳	100.0	74.6	1.1	5.4	10.6	2.2	5.8	0.3
	60～64歳	100.0	51.8	2.2	20.6	13.7	2.8	8.5	0.4
	65歳以上	100.0	20.2	2.2	30.6	19.5	6.2	20.2	1.0
女	総 数	100.0	39.5	4.7	45.9	2.6	0.6	3.4	3.1
	15～19歳	100.0	13.4	0.7	85.3	0.1	0.0	0.5	0.1
	20～24歳	100.0	57.9	2.9	38.2	0.2	0.0	0.7	0.2
	25～29歳	100.0	68.9	5.3	23.5	0.3	0.1	1.4	0.5
	30～34歳	100.0	60.1	6.6	28.6	0.7	0.2	2.5	1.2
	35～39歳	100.0	48.2	6.9	38.8	1.2	0.2	2.8	1.9
	40～44歳	100.0	38.8	6.2	48.1	1.8	0.3	2.8	1.9
	45～49歳	100.0	33.0	5.5	54.0	2.1	0.5	3.0	1.9
	50～54歳	100.0	31.9	4.8	54.4	2.8	0.7	3.1	2.3
	55～59歳	100.0	29.3	3.2	55.7	3.7	0.8	3.6	3.6
	60～64歳	100.0	20.3	2.3	61.0	4.7	1.1	4.5	6.1
	65歳以上	100.0	12.9	1.7	47.3	10.2	2.6	11.0	14.3

注 1：総数は、就業上の地位「不詳」を含む。

2：構成比は、分母から不詳を除いて算出している。

(3) 指定都市の状況

指定都市別15歳以上就業者の「正規の職員・従業員」の割合をみると、川崎市(59.6%)が最も高く、次いで仙台市(57.5%)、さいたま市(57.2%)となり3番目に高い結果となっています。

表2-3 指定都市の15歳以上就業者の従業上の地位別割合

(単位: %)

地域	総数	雇用者				役員	雇人のある業主	雇人のない業主(家庭内職者を含む)	家族従業者
		総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他				
札幌市	100.0	86.5 (7)	53.9 (12)	3.0 (10)	29.6 (2)	5.7 (5)	1.5 (15)	5.1 (15)	1.2 (20)
仙台市	100.0	86.7 (5)	57.5 (2)	2.9 (11)	26.2 (15)	5.1 (15)	1.7 (14)	4.8 (19)	1.7 (14)
さいたま市	100.0	<b>86.6 (6)</b>	<b>57.2 (3)</b>	<b>3.0 (9)</b>	<b>26.4 (13)</b>	<b>5.3 (9)</b>	<b>1.4 (16)</b>	<b>5.0 (17)</b>	<b>1.6 (15)</b>
千葉市	100.0	87.9 (1)	55.9 (6)	3.3 (5)	28.7 (4)	4.8 (18)	1.3 (19)	4.6 (20)	1.4 (17)
横浜市	100.0	86.7 (4)	56.9 (4)	3.4 (3)	26.5 (12)	5.6 (6)	1.4 (17)	4.9 (18)	1.3 (18)
川崎市	100.0	87.3 (2)	59.6 (1)	3.5 (2)	24.2 (20)	5.1 (14)	1.3 (20)	5.0 (16)	1.3 (19)
相模原市	100.0	86.9 (3)	53.7 (13)	3.3 (4)	29.9 (1)	4.7 (19)	1.3 (18)	5.6 (13)	1.5 (16)
新潟市	100.0	83.5 (14)	55.9 (5)	2.1 (20)	25.5 (18)	4.7 (20)	1.8 (13)	6.6 (6)	3.4 (4)
静岡市	100.0	81.3 (19)	51.9 (18)	2.8 (14)	26.6 (10)	5.3 (10)	2.4 (3)	7.4 (2)	3.7 (2)
浜松市	100.0	82.4 (16)	54.3 (11)	2.8 (13)	25.3 (19)	5.2 (12)	2.1 (9)	6.7 (5)	3.6 (3)
名古屋市	100.0	83.8 (13)	54.4 (10)	3.1 (8)	26.4 (14)	6.5 (1)	2.0 (10)	5.6 (14)	2.1 (9)
京都市	100.0	79.6 (20)	48.3 (20)	2.5 (17)	28.9 (3)	6.1 (3)	2.6 (1)	8.3 (1)	3.3 (5)
大阪市	100.0	81.6 (18)	51.0 (19)	3.5 (11)	27.0 (8)	6.2 (2)	2.5 (2)	7.1 (3)	2.6 (6)
堺市	100.0	84.2 (12)	53.0 (17)	2.9 (12)	28.3 (6)	5.2 (13)	2.1 (7)	6.4 (8)	2.1 (11)
神戸市	100.0	84.9 (9)	53.2 (16)	3.1 (7)	28.6 (5)	5.0 (16)	2.1 (6)	5.9 (10)	2.1 (12)
岡山市	100.0	83.3 (15)	55.2 (8)	2.3 (19)	25.9 (17)	5.7 (4)	1.9 (11)	6.5 (7)	2.5 (7)
広島市	100.0	85.0 (8)	55.7 (7)	2.7 (16)	26.6 (11)	5.6 (7)	1.9 (12)	5.7 (12)	1.9 (13)
北九州市	100.0	84.8 (10)	55.1 (9)	2.8 (15)	26.9 (9)	5.0 (17)	2.2 (5)	5.8 (11)	2.3 (8)
福岡市	100.0	84.4 (11)	53.7 (14)	3.3 (6)	27.5 (7)	5.3 (11)	2.1 (8)	6.0 (9)	2.1 (10)
熊本	100.0	81.7 (17)	53.4 (15)	2.3 (18)	25.9 (16)	5.5 (8)	2.3 (4)	6.8 (4)	3.7 (1)
(参考)									
埼玉県	100.0	85.1	54.0	3.1	28.0	5.0	1.5	6.1	2.3
全国	100.0	82.3	53.6	2.7	26.0	5.1	2.0	7.1	3.4

注1: 割合は、分母から不詳を除いて算出している。  
 注2: ()内の数値は指定都市内の順位を表している。

(4) 行政区の状況

行政区別15歳以上就業者の「正規の職員・従業員」の割合をみると、浦和区(60.7%)、中央区(60.3%)、北区(60.2%)の順で高い結果となっています。

表2-4 行政区、従業上の地位別15歳以上就業者数

地域	総数	雇用者				役員	雇人のある業主	雇人のない業主(家庭内職者を含む)	家族従業者
		総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他				
実数									
さいたま市	587,220	474,063	313,193	16,451	144,419	29,245	7,716	27,212	8,989
西北区	39,172	31,665 (10)	20,032 (10)	1,060 (10)	10,573 (10)	1,865 (10)	519 (9)	2,080 (9)	639 (8)
大宮区	67,301	56,489 (4)	38,241 (3)	1,868 (4)	16,380 (3)	2,882 (6)	804 (5)	2,519 (6)	836 (6)
見沼区	52,919	42,726 (6)	29,616 (5)	1,491 (5)	11,619 (8)	3,008 (4)	850 (4)	2,351 (7)	775 (7)
中央区	71,006	57,637 (3)	36,321 (4)	2,002 (3)	19,314 (2)	3,459 (3)	921 (3)	3,536 (2)	1,176 (2)
桜浦区	47,015	38,111 (8)	26,145 (7)	1,343 (7)	10,623 (9)	2,199 (8)	551 (8)	1,901 (10)	582 (9)
浦和区	45,319	35,961 (9)	21,744 (9)	1,312 (8)	12,905 (7)	1,985 (9)	497 (10)	2,123 (8)	570 (10)
南区	72,831	59,238 (2)	41,443 (2)	2,183 (2)	15,612 (4)	4,083 (2)	1,063 (1)	2,957 (4)	958 (4)
緑区	87,896	71,078 (1)	48,019 (1)	2,608 (1)	20,451 (1)	4,274 (1)	955 (2)	3,543 (1)	955 (5)
岩槻区	53,821	42,985 (5)	28,494 (6)	1,345 (6)	13,146 (6)	2,978 (5)	758 (7)	2,850 (5)	1,041 (3)
	49,940	38,173 (7)	23,138 (8)	1,239 (9)	13,796 (5)	2,512 (7)	798 (6)	3,352 (3)	1,457 (1)
構成比 (%)									
さいたま市	100.0	86.6	57.2	3.0	26.4	5.3	1.4	5.0	1.6
西北区	100.0	86.1 (7)	54.5 (7)	2.9 (8)	28.8 (4)	5.1 (8)	1.4 (5)	5.7 (2)	1.7 (4)
西北区	100.0	88.9 (1)	60.2 (3)	2.9 (7)	25.8 (6)	4.5 (10)	1.3 (8)	4.0 (10)	1.3 (9)
大宮区	100.0	86.0 (8)	59.6 (4)	3.0 (6)	23.4 (9)	6.1 (1)	1.7 (2)	4.7 (6)	1.6 (5)
見沼区	100.0	86.4 (6)	54.4 (8)	3.0 (5)	28.9 (3)	5.2 (6)	1.4 (6)	5.3 (4)	1.8 (3)
中央区	100.0	87.9 (3)	60.3 (2)	3.1 (4)	24.5 (8)	5.1 (7)	1.3 (7)	4.4 (7)	1.3 (8)
桜浦区	100.0	87.4 (4)	52.9 (9)	3.2 (3)	31.4 (1)	4.8 (9)	1.2 (9)	5.2 (5)	1.4 (7)
浦和区	100.0	86.7 (5)	60.7 (1)	3.2 (2)	22.9 (10)	6.0 (2)	1.6 (3)	4.3 (9)	1.4 (6)
南区	100.0	88.0 (2)	59.4 (5)	3.2 (1)	25.3 (7)	5.3 (5)	1.2 (10)	4.4 (8)	1.2 (10)
緑区	100.0	84.9 (9)	56.3 (6)	2.7 (10)	26.0 (5)	5.9 (3)	1.5 (4)	5.6 (3)	2.1 (2)
岩槻区	100.0	82.5 (10)	50.0 (10)	2.7 (9)	29.8 (2)	5.4 (4)	1.7 (1)	7.2 (1)	3.1 (1)

注1: 総数は就業上の地位「不詳」を含み、構成比は分母から不詳を除いて算出している。  
 注2: ()内の数値は行政区内の順位を表している。



### 第3章 産業

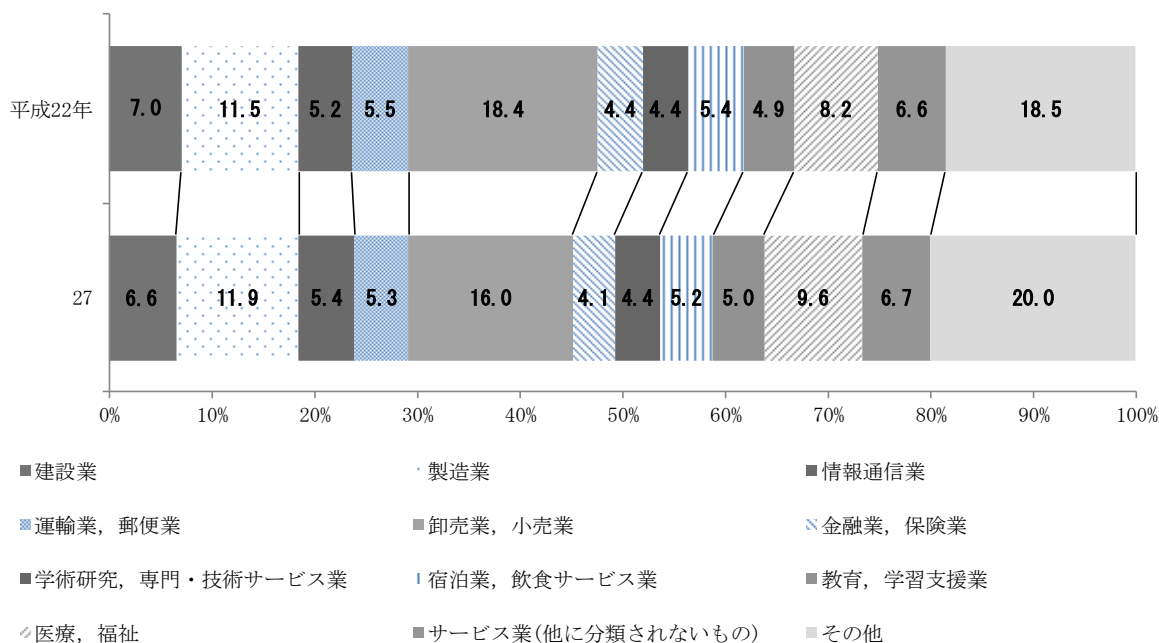
- ◆ 産業別の割合は、第1次産業が0.8%、第2次産業が20.2%、第3次産業が79.0%
- ◆ 「医療・福祉」に従事する者の割合は、9.6%で平成22年から17.6%上昇

#### (1) 概要

15歳以上就業者を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が9万3,767人(就業者の16.0%)と最も多く、次いで「製造業」が7万128人(同11.9%)、「医療、福祉」が5万6,175人(同9.6%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が3万9,103人(同6.7%)、「建設業」が3万8,478人(同6.6%)、などとなっています。

また、産業3部門別に比較すると、第2次産業が335人(対前回増減率0.3%)増加しているのに対し、第1次産業は253人(同△5.8%)、第3次産業は5,818人(同△1.4%)と減少しています。

図3-1 15歳以上就業者の産業(大分類)別割合の推移



注) 「その他」に含まれるのは、「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」である。

表 3 - 1 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数

産 業	平成27年						平成22年		平成22～27年	
	総 数	構成比 (%)	男	構成比 (%)	女	構成比 (%)	総 数	構成比 (%)	増減数	率 (%)
総 数	587,220	100.0	341,580	100.0	245,640	100.0	585,742	100.0	1,478	0.3
A 農 業 , 林 業	4,118	0.7	2,547	0.7	1,571	0.6	4,377	0.7	△259	△5.9
B 漁 業	11	0.0	10	0.0	1	0.0	5	0.0	6	120.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	97	0.0	80	0.0	17	0.0	57	0.0	40	70.2
D 建 設 業	38,478	6.6	32,089	9.4	6,389	2.6	41,198	7.0	△2,720	△6.6
E 製 造 業	70,128	11.9	51,346	15.0	18,782	7.6	67,113	11.5	3,015	4.5
F 電気・ガス・ 熱供給・水道業	2,647	0.5	2,216	0.6	431	0.2	2,787	0.5	△140	△5.0
G 情 報 通 信 業	31,998	5.4	24,491	7.2	7,507	3.1	30,231	5.2	1,767	5.8
H 運 輸 業 , 郵 便 業	30,830	5.3	24,071	7.0	6,759	2.8	32,371	5.5	△1,541	△4.8
I 卸 売 業 , 小 売 業	93,767	16.0	47,240	13.8	46,527	18.9	107,700	18.4	△13,933	△12.9
J 金 融 業 , 保 険 業	24,038	4.1	12,149	3.6	11,889	4.8	25,628	4.4	△1,590	△6.2
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18,159	3.1	11,437	3.3	6,722	2.7	16,763	2.9	1,396	8.3
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	25,752	4.4	17,251	5.1	8,501	3.5	25,967	4.4	△215	△0.8
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	30,280	5.2	12,132	3.6	18,148	7.4	31,707	5.4	△1,427	△4.5
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	19,596	3.3	8,279	2.4	11,317	4.6	21,067	3.6	△1,471	△7.0
O 教 育 , 学 習 支 援 業	29,166	5.0	12,780	3.7	16,386	6.7	28,645	4.9	521	1.8
P 医 療 , 福 祉	56,175	9.6	14,543	4.3	41,632	16.9	47,781	8.2	8,394	17.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,852	0.5	1,646	0.5	1,206	0.5	1,758	0.3	1,094	62.2
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の )	39,103	6.7	23,805	7.0	15,298	6.2	38,762	6.6	341	0.9
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く )	20,645	3.5	14,551	4.3	6,094	2.5	19,659	3.4	986	5.0
T 分 類 不 能 の 産 業 (再掲)	49,380	8.4	28,917	8.5	20,463	8.3	42,166	7.2	7,214	17.1
第 1 次 産 業	4,129	0.8	2,557	0.8	1,572	0.7	4,382	0.8	△253	△5.8
第 2 次 産 業	108,703	20.2	83,515	26.7	25,188	11.2	108,368	19.9	335	0.3
第 3 次 産 業	425,008	79.0	226,591	72.5	198,417	88.1	430,826	79.3	△5,818	△1.4

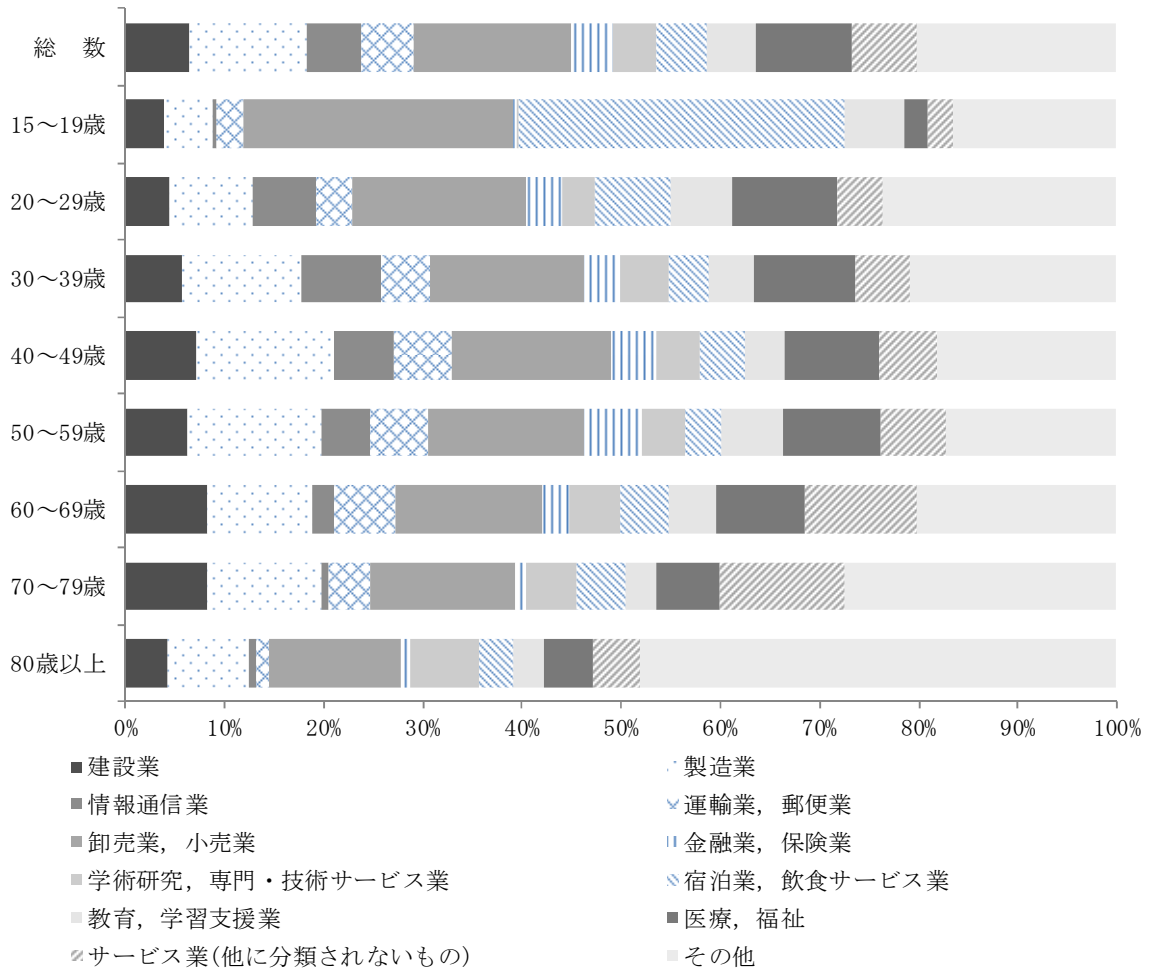
注：再掲の構成比は、分母から「分類不能の産業」を除いて算出している。

## (2) 年齢別の産業別就業者数

産業大分類別の15歳以上就業者を年齢(10歳階級)別にみると、多くの階級で「卸売業、小売業」の割合が大きく、「製造業」や「医療、福祉」なども概ねすべての階級で割合が高くなっています。

一方、15～19歳をみると、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業・小売業」の割合が高く、合わせると就業者全体の60.0%を占めています。

図3-2 年齢(10歳階級)別、15歳以上就業者の産業(大分類)別割合



注) 「その他」に含まれるのは、「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」である。

表 3 - 2 年齢（10歳階級）別、15歳以上就業者の産業（大分類）別割合

(単位：%)

産 業	総 数	15～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70～79 歳	80歳 以上
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農 業 ， 林 業	0.7	0.1	0.1	0.3	0.3	0.5	1.6	4.0	11.8
B 漁 業	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-
C 鉱業，採石業， 砂利採取業	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
D 建 設 業	6.6	4.0	4.5	5.9	7.4	6.4	8.5	8.4	4.4
E 製 造 業	11.9	4.9	8.5	12.0	13.9	13.5	10.6	11.5	8.2
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱供給・水道業	0.5	0.3	0.4	0.4	0.5	0.6	0.3	0.1	0.1
G 情 報 通 信 業	5.4	0.5	6.4	8.0	6.0	5.0	2.1	0.8	0.8
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	5.3	2.6	3.5	5.1	5.8	5.8	6.3	4.1	1.2
I 卸 売 業 ， 小 売 業	16.0	27.2	17.5	15.4	16.0	15.7	14.7	14.6	13.4
J 金 融 業 ， 保 険 業	4.1	0.3	3.7	3.8	4.6	5.8	2.7	1.2	0.9
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	3.1	0.6	1.9	2.4	2.4	2.9	5.5	7.5	15.2
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4.4	0.3	3.2	4.8	4.4	4.4	5.1	5.1	6.9
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	5.2	32.8	7.7	4.1	4.4	3.6	5.0	5.0	3.5
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	3.3	3.9	4.5	3.4	2.6	2.6	3.8	5.5	4.0
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	5.0	6.1	6.1	4.6	4.0	6.3	4.7	3.0	3.1
P 医 療 ， 福 祉	9.6	2.3	10.7	10.2	9.5	9.8	8.9	6.5	4.9
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.5	0.1	0.4	0.5	0.6	0.6	0.4	0.0	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	6.7	2.6	4.6	5.4	5.9	6.6	11.3	12.5	4.8
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	3.5	2.5	4.0	4.1	3.8	3.8	2.2	0.7	0.4
T 分 類 不 能 の 産 業 (再 掲)	8.4	8.8	12.1	9.7	7.7	6.1	6.2	9.6	16.4
第 1 次 産 業	0.8	0.1	0.2	0.3	0.3	0.5	1.8	4.4	14.1
第 2 次 産 業	20.2	9.7	14.8	19.8	23.0	21.2	20.3	22.0	15.1
第 3 次 産 業	79.0	90.2	85.0	79.9	76.6	78.3	77.9	73.6	70.7

注：再掲の割合は、分母から「分類不能の産業」を除いて算出している。

### (3) 指定都市の状況

指定都市の15歳以上就業者の産業大分類別割合をみると、多くの都市で「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」の割合が高くなっています。また、さいたま市の「金融業、保険業」の割合が4.1%と指定都市の中で最も高くなっており、一方で「宿泊業、飲食サービス業」の割合は相模原市(5.2%)に次いで2番目に低い結果となっています。

表3-3 指定都市の15歳以上就業者の産業(大分類)別割合

産業	(単位: %)																					
	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市	埼玉県	全国
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業, 林業	0.4	0.8	0.7	0.7	0.4	0.4	0.6	3.5	2.4	3.7	0.3	0.8	0.1	0.5	0.7	2.4	0.9	0.7	0.5	3.4	1.6	3.4
B 漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	7.7	9.3	6.6	7.2	6.7	6.4	7.2	8.9	8.4	7.2	6.9	5.0	5.7	7.2	5.3	7.6	8.3	8.6	6.9	7.1	7.3	7.4
E 製造業	6.3	6.7	11.9	10.4	12.7	13.3	15.7	12.3	16.8	26.3	16.2	14.1	14.0	15.4	13.6	13.1	13.5	14.9	6.9	9.2	15.8	16.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.9	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.7	0.5	0.3	0.6	0.3	0.3	0.5	0.5	0.5	0.8	0.5	0.7	0.4	0.4	0.5
G 情報通信業	3.7	3.7	5.4	4.9	6.9	9.5	4.2	2.2	2.2	1.2	3.2	2.1	3.5	2.3	2.6	2.2	2.9	1.7	4.4	2.1	4.0	2.9
H 運輸業, 郵便業	5.4	5.6	5.3	6.3	5.8	5.1	6.1	5.6	5.6	4.9	5.5	4.2	5.3	6.0	6.8	5.4	5.5	6.4	5.4	3.8	6.5	5.2
I 卸売業, 小売業	17.1	19.6	16.0	16.5	15.4	14.4	15.2	17.9	17.7	15.3	17.5	16.2	16.2	16.5	17.4	17.2	17.9	16.3	17.8	16.9	15.5	15.3
J 金融業, 保険業	2.6	3.0	4.1	3.7	3.3	3.6	2.0	2.6	2.8	1.9	2.6	2.1	2.3	2.4	2.5	2.6	2.7	2.1	3.3	2.9	2.8	2.4
K 不動産業, 物品賃貸業	3.0	3.2	3.1	2.8	3.2	3.3	2.6	1.7	1.9	1.5	2.7	2.6	3.0	2.4	2.8	2.1	2.7	1.9	3.3	2.3	2.4	2.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3.8	4.2	4.4	4.1	5.0	5.1	3.9	2.8	3.0	2.6	4.0	3.4	3.6	3.0	3.8	3.0	3.7	2.8	4.4	3.4	3.4	3.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	6.0	6.5	5.2	5.7	5.4	5.3	5.2	5.4	5.4	5.3	6.3	7.8	6.6	5.3	6.3	5.4	5.6	5.5	6.6	6.0	5.1	5.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	3.7	3.6	3.3	3.8	3.3	3.4	3.7	3.7	3.4	3.5	3.6	3.3	3.4	3.4	3.5	3.3	3.5	3.5	3.7	3.9	3.5	3.5
O 教育, 学習支援業	4.6	6.3	5.0	5.0	4.6	4.4	5.0	4.9	4.5	4.4	4.8	6.2	3.5	4.5	5.4	5.8	5.0	4.6	5.2	5.5	4.2	4.5
P 医療, 福祉	13.4	12.0	9.6	10.9	10.7	9.3	11.7	13.2	11.1	11.0	10.6	11.9	10.7	13.7	13.4	14.2	12.8	15.8	12.2	15.8	10.0	11.9
Q 複合サービス事業	0.7	0.7	0.5	0.4	0.3	0.4	0.5	0.7	0.7	0.9	0.4	0.4	0.3	0.5	0.5	0.7	0.8	0.5	0.5	1.0	0.6	0.8
R サービス業(他に分類されないもの)	8.3	7.2	6.7	7.3	6.8	6.7	6.9	6.2	6.2	4.6	6.2	5.8	6.7	6.2	6.4	5.7	6.2	6.8	7.4	6.3	6.5	6.0
S 公務(他に分類されるものを除く)	3.7	4.1	3.5	3.6	2.5	2.0	2.9	3.7	2.9	2.6	2.4	2.4	1.7	3.0	3.1	3.2	3.6	3.0	2.7	5.3	3.2	3.4
T 分類不能の産業(再掲)	9.0	2.6	8.4	6.2	6.5	7.1	6.4	3.7	4.3	2.7	6.4	11.2	13.0	7.1	5.4	5.7	3.6	4.1	7.8	4.5	7.4	5.4
第1次産業	0.5	0.8	0.8	0.7	0.5	0.4	0.7	3.7	2.7	4.0	0.3	0.9	0.1	0.5	0.8	2.6	1.0	0.8	0.7	3.8	1.7	3.9
第2次産業	15.4	16.5	20.2	18.8	20.7	21.3	24.4	22.1	26.3	34.4	24.6	21.6	22.7	24.4	20.0	22.0	22.6	24.6	15.0	17.0	24.9	25.0
第3次産業	84.1	82.7	79.0	80.4	78.8	78.3	74.9	74.2	71.0	61.6	75.1	77.6	77.2	75.1	79.2	75.4	76.4	74.6	84.3	79.1	73.4	71.1

注: 再掲の割合は、分母から「分類不能の産業」を除いて算出している。

(4) 行政区の状況

行政区の15歳以上就業者の産業大分類別割合をみると、すべての区で「卸売業、小売業」と「製造業」の割合が高くなっています。

また、3部門別にみると、第1次産業では岩槻区(2.5%)や緑区(1.8%)、第2次産業では岩槻区(26.7%)、西区(22.4%)、第3次産業では浦和区(83.0%)、大宮区(81.9%)が、それぞれ他の区と比べ相対的に高くなっています。

表3-4 行政区、15歳以上就業者の産業(大分類)別割合

産 業	(単位：%)										
	さい いた ま市	西 区	北 区	大 宮 区	見 沼 区	中 央 区	桜 区	浦 和 区	南 区	緑 区	岩 槻 区
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農 業 , 林 業	0.7	1.1	0.3	0.2	1.1	0.2	0.4	0.1	0.2	1.7	2.2
B 漁 業	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建 設 業	6.6	8.6	5.9	5.5	7.8	5.7	7.7	4.4	5.9	7.4	8.5
E 製 造 業	11.9	12.1	12.5	11.0	11.3	11.3	12.2	11.1	12.2	10.5	15.7
F 電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	0.5	0.4	0.4	0.6	0.4	0.8	0.3	0.5	0.3	0.5	0.3
G 情 報 通 信 業	5.4	3.7	5.1	6.0	4.5	6.2	5.1	7.2	7.2	5.0	2.5
H 運 輸 業 , 郵 便 業	5.3	6.0	4.8	4.8	5.7	4.3	5.7	3.7	4.9	5.5	8.3
I 卸 売 業 , 小 売 業	16.0	16.5	17.9	15.7	16.7	15.3	15.7	14.9	15.3	16.1	15.6
J 金 融 業 , 保 険 業	4.1	2.6	3.7	4.4	3.3	5.1	2.8	6.8	4.9	3.5	2.1
K 不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業	3.1	2.4	3.2	3.9	2.8	3.1	2.8	3.6	3.5	2.9	2.0
L 学 術 研 究 , 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4.4	3.4	4.4	5.3	3.8	4.8	3.4	5.9	4.8	4.3	2.6
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	5.2	5.2	5.1	5.7	5.6	4.8	6.1	4.6	4.9	5.1	4.8
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	3.3	3.8	3.2	3.4	3.6	3.2	3.6	3.0	3.2	3.3	3.4
O 教 育 , 学 習 支 援 業	5.0	4.5	4.6	5.3	4.8	5.3	4.5	5.9	4.8	5.7	3.7
P 医 療 , 福 祉	9.6	10.9	9.5	9.7	11.0	9.3	8.8	9.0	8.4	10.6	9.2
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.8	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	6.7	7.2	6.2	6.8	6.9	7.1	6.8	6.3	6.5	6.6	6.6
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	3.5	3.4	5.7	3.3	2.8	3.6	2.8	4.3	3.0	3.3	2.4
T 分 類 不 能 の 産 業 (再 掲)	8.4	7.5	6.9	7.8	7.6	9.1	10.8	8.1	9.5	7.6	9.4
第 1 次 産 業	0.8	1.2	0.4	0.2	1.2	0.3	0.4	0.1	0.2	1.8	2.5
第 2 次 産 業	20.2	22.4	19.7	18.0	20.6	18.7	22.3	16.9	20.1	19.4	26.7
第 3 次 産 業	79.0	76.4	79.9	81.9	78.1	81.1	77.3	83.0	79.7	78.8	70.9

注：再掲の割合は、分母から「分類不能の産業」を除いて算出している。

## 第4章 職業

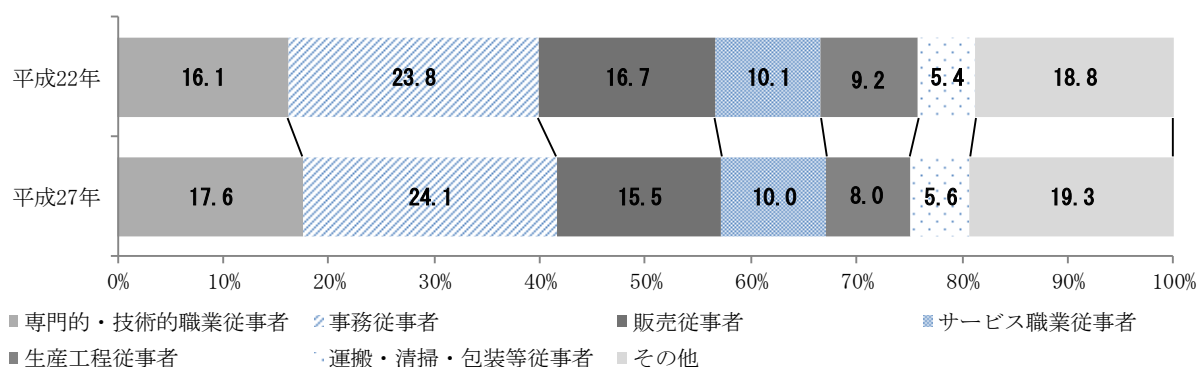
- ◆ 「専門的・技術的職業従事者」の割合は17.6%で、平成22年から9.1%上昇
- ◆ 指定都市の中で、さいたま市の「事務従事者」の割合は2番目に高く、「輸送・機械運転従事者」、「サービス職業従事者」の割合は最も低い

### (1) 概要

15歳以上就業者を職業大分類別にみると、「事務従事者」が14万1,370人（就業者の24.1%）と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が10万3,209人（同17.6%）、「販売従事者」が9万1,101人（同15.5%）などとなっている。

「専門的・技術的職業従事者」の増減率は、平成22年に比べると10%近く上昇しているが、一方で「生産工程従事者」や「販売従事者」は平成22年に比べて大きく低下している。

図4-1 15歳以上就業者の職業（大分類）別割合の推移



注) 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

表4-1 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数

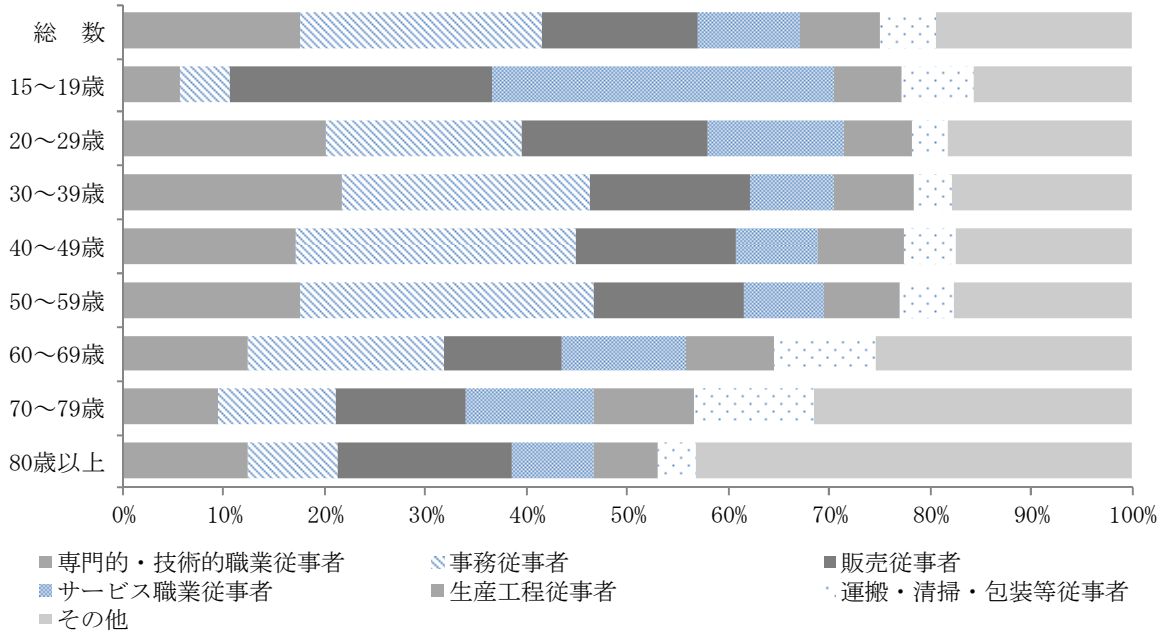
職業	平成27年						平成22年		平成22～27年	
	総数	構成比 (%)	男	構成比 (%)	女	構成比 (%)	総数	構成比 (%)	増減数	率 (%)
総数	587,220	100.0	341,580	100.0	245,640	100.0	585,742	100.0	1,478	0.3
A 管理的職業従事者	14,573	2.5	12,524	3.7	2,049	0.8	14,471	2.5	102	0.7
B 専門的・技術的職業従事者	103,209	17.6	60,104	17.6	43,105	17.5	94,583	16.1	8,626	9.1
C 事務従事者	141,370	24.1	63,679	18.6	77,691	31.6	139,122	23.8	2,248	1.6
D 販売従事者	91,101	15.5	57,426	16.8	33,675	13.7	97,883	16.7	△6,782	△6.9
E サービス職業従事者	58,472	10.0	21,050	6.2	37,422	15.2	58,871	10.1	△399	△0.7
F 保安職業従事者	10,992	1.9	10,165	3.0	827	0.3	10,527	1.8	465	4.4
G 農林漁業従事者	4,107	0.7	2,672	0.8	1,435	0.6	4,495	0.8	△388	△8.6
H 生産工程従事者	46,772	8.0	33,246	9.7	13,526	5.5	53,624	9.2	△6,852	△12.8
I 輸送・機械運転従事者	15,383	2.6	14,716	4.3	667	0.3	16,460	2.8	△1,077	△6.5
J 建設・採掘従事者	21,042	3.6	20,512	6.0	530	0.2	22,549	3.8	△1,507	△6.7
K 運搬・清掃・包装等従事者	32,983	5.6	17,369	5.1	15,614	6.4	31,753	5.4	1,230	3.9
L 分類不能の職業	47,216	8.0	28,117	8.2	19,099	7.8	41,404	7.1	5,812	14.0

## (2) 年齢別職業別就業者

職業大分類別 15 歳以上就業者を年齢（10 階級）別にみると、多くの階級で「販売従事者」の割合が大きく、「事務従事者」や「サービス職業従事者」なども概ねすべての階級で割合が高くなっている。

15 歳～19 歳をみると、「サービス職業従事者」と「販売従事者」の割合が高く、合わせると就業者全体の 59.9%を占めています。

図 4-2 年齢（10歳階級）別、15歳以上就業者の職業（大分類）別割合



注) 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

表 4-2 年齢（10歳階級）別、15歳以上就業者の職業（大分類）別割合

(単位：%)

産業	総数	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	2.5	0.0	0.1	0.6	1.7	3.8	5.8	7.9	12.9
B 専門的・技術的職業従事者	17.6	5.8	20.2	21.9	17.2	17.6	12.5	9.4	12.5
C 事務従事者	24.1	4.9	19.5	24.6	27.8	29.2	19.4	11.8	8.8
D 販売従事者	15.5	26.0	18.4	15.8	15.8	14.9	11.8	12.8	17.4
E サービス職業従事者	10.0	33.9	13.3	8.3	8.2	7.9	12.2	12.7	8.1
F 保安職業従事者	1.9	2.8	2.3	2.1	1.3	1.6	2.4	2.6	0.3
G 農林漁業従事者	0.7	0.1	0.2	0.3	0.3	0.5	1.6	4.0	11.7
H 生産工程従事者	8.0	6.7	6.7	7.8	8.5	7.6	8.7	10.0	6.3
I 輸送・機械運転従事者	2.6	0.5	1.1	2.1	2.7	2.9	4.8	3.5	0.4
J 建設・採掘従事者	3.6	3.5	2.9	3.4	4.0	3.0	4.6	4.2	1.5
K 運搬・清掃・包装等従事者	5.6	7.1	3.6	3.9	5.2	5.3	10.1	11.8	3.9
L 分類不能の職業	8.0	8.8	11.7	9.2	7.4	5.8	6.0	9.4	16.2



### (3) 指定都市の状況

指定都市の15歳以上就業者の職業大分類別割合をみると、さいたま市は「事務従事者」が24.1%と2番目に、「販売従事者」が15.5%で5番目に高い結果となっています。

表4-3 指定都市の15歳以上就業者の職業（大分類）別割合

(単位：%)

地域	総数	A 管理的 職業従事者	B 専門的・ 技術的職業 従事者	C 事務 従事者	D 販 売 従 事 者	E サービ ス 職 従 事 者	F 保安職 業 従 事 者	G 農林漁 業 従 事 者	H 生産工 程 従 事 者	I 輸送・ 機械運 転 従 事 者	J 建設・ 掘 探 従 事 者	K 運搬・清 掃・包 装 等 従 事 者	L 分類不 能 の 職 業
札幌市	100.0	2.6 (5)	17.1 (12)	20.4 (10)	14.6 (8)	12.2 (6)	2.2 (3)	0.4 (17)	7.0 (18)	3.6 (3)	4.3 (8)	6.8 (6)	8.8 (3)
仙台市	100.0	2.7 (2)	18.5 (5)	24.7 (1)	16.4 (2)	11.8 (11)	2.2 (2)	0.8 (8)	6.8 (19)	3.3 (9)	4.5 (5)	6.0 (14)	2.4 (20)
さいたま市	100.0	2.5 (10)	17.6 (9)	24.1 (2)	15.5 (5)	10.0 (20)	1.9 (6)	0.7 (12)	8.0 (16)	2.6 (20)	3.6 (16)	5.6 (18)	8.0 (4)
千葉市	100.0	2.3 (17)	17.8 (8)	23.3 (5)	14.9 (6)	11.1 (16)	2.0 (4)	0.7 (11)	8.2 (14)	3.4 (8)	3.9 (12)	6.6 (9)	5.9 (9)
横浜市	100.0	2.6 (3)	20.5 (2)	23.3 (4)	14.7 (7)	11.1 (17)	1.5 (15)	0.5 (16)	8.1 (15)	2.9 (14)	3.5 (17)	5.5 (19)	5.6 (11)
川崎市	100.0	2.2 (18)	22.0 (1)	23.9 (3)	14.3 (11)	10.4 (19)	1.1 (20)	0.4 (18)	7.9 (17)	2.7 (19)	3.6 (15)	5.3 (20)	6.2 (7)
相模原市	100.0	1.9 (20)	18.1 (6)	19.6 (11)	13.0 (19)	11.7 (13)	1.8 (8)	0.6 (13)	12.1 (7)	3.5 (6)	4.5 (7)	7.5 (1)	5.8 (10)
新潟市	100.0	2.3 (15)	15.7 (17)	19.1 (16)	14.2 (14)	12.0 (8)	1.8 (10)	3.3 (3)	12.3 (5)	3.8 (2)	5.0 (2)	6.8 (7)	3.6 (17)
静岡市	100.0	2.5 (11)	14.2 (20)	19.2 (15)	14.3 (13)	11.6 (15)	1.6 (13)	2.5 (4)	14.5 (2)	3.5 (7)	5.0 (1)	7.0 (2)	4.1 (15)
浜松市	100.0	2.2 (19)	15.3 (18)	17.0 (20)	12.4 (20)	10.9 (18)	1.7 (11)	3.7 (1)	19.9 (1)	3.1 (12)	4.2 (11)	6.9 (3)	2.6 (19)
名古屋市	100.0	2.8 (1)	16.8 (15)	20.8 (8)	15.5 (4)	11.6 (14)	1.4 (18)	0.3 (19)	11.6 (8)	3.0 (13)	3.7 (14)	6.5 (10)	6.1 (8)
京都市	100.0	2.6 (6)	16.9 (14)	17.5 (19)	13.9 (17)	13.3 (1)	1.5 (16)	0.7 (10)	10.9 (10)	2.8 (17)	3.1 (19)	5.8 (16)	11.0 (2)
大阪市	100.0	2.6 (8)	14.9 (19)	19.5 (14)	14.0 (15)	12.3 (5)	1.2 (19)	0.1 (20)	10.4 (11)	2.8 (16)	3.2 (18)	6.7 (8)	12.4 (1)
堺市	100.0	2.3 (16)	16.0 (16)	19.5 (13)	14.3 (12)	12.0 (9)	1.9 (7)	0.5 (15)	12.4 (4)	3.5 (5)	4.3 (10)	6.8 (5)	6.6 (6)
神戸市	100.0	2.6 (7)	18.6 (3)	20.9 (7)	14.4 (9)	12.6 (4)	1.7 (12)	0.8 (7)	10.2 (12)	3.3 (10)	3.0 (20)	6.9 (4)	5.1 (13)
岡山市	100.0	2.5 (12)	17.4 (10)	18.9 (17)	14.0 (16)	11.7 (12)	1.5 (14)	2.4 (5)	12.2 (6)	3.3 (11)	4.5 (6)	6.2 (13)	5.5 (12)
広島市	100.0	2.5 (9)	17.1 (11)	20.7 (9)	15.6 (3)	12.0 (10)	1.8 (9)	0.9 (6)	11.5 (9)	3.5 (4)	4.7 (4)	6.3 (12)	3.3 (18)
北九州市	100.0	2.4 (14)	17.0 (13)	18.4 (18)	13.4 (18)	13.0 (2)	2.0 (5)	0.8 (9)	13.8 (3)	4.2 (1)	4.9 (3)	6.4 (11)	3.9 (16)
福岡市	100.0	2.6 (4)	18.0 (7)	22.2 (6)	16.8 (1)	12.2 (7)	1.4 (17)	0.6 (14)	6.4 (20)	2.9 (15)	3.7 (13)	5.7 (17)	7.5 (5)
熊本市	100.0	2.4 (13)	18.6 (4)	19.6 (12)	14.3 (10)	12.7 (3)	2.6 (1)	3.4 (2)	9.2 (13)	2.8 (18)	4.3 (9)	5.8 (15)	4.3 (14)
埼玉県	100.0	2.4	15.9	19.0	12.6	11.6	1.8	3.6	13.5	3.4	4.4	6.6	5.1
全国	100.0	2.1	15.0	20.3	13.6	10.5	1.9	1.6	12.5	3.6	4.4	7.4	7.0

注：()内の数値は指定都市内の順位を表している。

### (4) 行政区の状況

行政区別15歳以上就業者の職業大分類別割合をみると、すべての区で「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」の割合が高くなっています。

表4-4 行政区、15歳以上就業者の職業（大分類）別割合

地域	総数	A 管理的 職業従事者	B 専門的・ 技術的職業 従事者	C 事務 従事者	D 販 売 従 事 者	E サービ ス 職 従 事 者	F 保安職 業 従 事 者	G 農林漁 業 従 事 者	H 生産工 程 従 事 者	I 輸送・ 機械運 転 従 事 者	J 建設・ 掘 探 従 事 者	K 運搬・清 掃・包 装 等 従 事 者	L 分類不 能 の 職 業
実 数													
さいたま市	587,220	14,573	103,209	141,370	91,101	58,472	10,992	4,107	46,772	15,383	21,042	32,983	47,216
西 区	39,172	776	5,901	7,774	5,736	4,380	1,004	454	4,083	1,489	1,971	2,749	2,855
北 区	67,301	1,757	11,763	17,049	11,278	6,468	2,380	227	4,810	1,520	2,022	3,555	4,472
大 宮 区	52,919	1,540	10,763	13,273	8,825	5,388	765	83	3,452	1,063	1,485	2,315	3,967
見 沼 区	71,006	1,624	11,754	15,182	10,983	8,200	1,380	761	5,975	2,229	3,057	4,695	5,166
中 央 区	47,015	1,168	8,967	12,464	7,662	4,241	734	114	3,199	869	1,305	2,136	4,156
桜 区	45,319	829	6,746	10,296	5,672	5,049	868	174	4,108	1,500	2,127	3,182	4,768
浦 和 区	72,831	2,353	15,170	21,733	12,376	6,094	881	97	3,807	1,064	1,401	2,426	5,429
南 区	87,896	2,177	16,565	22,702	13,737	8,019	1,108	186	6,316	1,845	2,669	4,584	7,988
緑 区	53,821	1,389	9,609	11,969	8,526	5,546	1,037	928	4,050	1,510	2,327	3,030	3,900
岩 槻 区	49,940	960	5,971	8,928	6,306	5,087	835	1,083	6,972	2,294	2,678	4,311	4,515
構 成 比 (%)													
さいたま市	100.0	2.5	17.6	24.1	15.5	10.0	1.9	0.7	8.0	2.6	3.6	5.6	8.0
西 区	100.0	2.0 (8)	15.1 (8)	19.8 (9)	14.6 (8)	11.2 (2)	2.6 (2)	1.2 (3)	10.4 (2)	3.8 (2)	5.0 (2)	7.0 (3)	7.3 (7)
北 区	100.0	2.6 (3)	17.5 (6)	25.3 (4)	16.8 (2)	9.6 (7)	3.5 (1)	0.3 (6)	7.1 (7)	2.3 (6)	3.0 (7)	5.3 (6)	6.6 (10)
大 宮 区	100.0	2.9 (2)	20.3 (2)	25.1 (5)	16.7 (3)	10.2 (6)	1.4 (8)	0.2 (9)	6.5 (9)	2.0 (8)	2.8 (8)	4.4 (9)	7.5 (5)
見 沼 区	100.0	2.3 (7)	16.6 (7)	21.4 (8)	15.5 (7)	11.5 (1)	1.9 (3)	1.1 (4)	8.4 (4)	3.1 (4)	4.3 (5)	6.6 (4)	7.3 (8)
中 央 区	100.0	2.5 (5)	19.1 (3)	26.5 (2)	16.3 (4)	9.0 (9)	1.6 (7)	0.2 (7)	6.8 (8)	1.8 (9)	2.8 (9)	4.5 (8)	8.8 (4)
桜 区	100.0	1.8 (10)	14.9 (9)	22.7 (6)	12.5 (10)	11.1 (3)	1.9 (5)	0.4 (5)	9.1 (3)	3.3 (3)	4.7 (3)	7.0 (2)	10.5 (1)
浦 和 区	100.0	3.2 (1)	20.8 (1)	29.8 (1)	17.0 (1)	8.4 (10)	1.2 (10)	0.1 (10)	5.2 (10)	1.5 (10)	1.9 (10)	3.3 (10)	7.5 (6)
南 区	100.0	2.5 (6)	18.8 (4)	25.8 (3)	15.6 (6)	9.1 (8)	1.3 (9)	0.2 (8)	7.2 (6)	2.1 (7)	3.0 (6)	5.2 (7)	9.1 (2)
緑 区	100.0	2.6 (4)	17.9 (5)	22.2 (7)	15.8 (5)	10.3 (4)	1.9 (4)	1.7 (2)	7.5 (5)	2.8 (5)	4.3 (4)	5.6 (5)	7.2 (9)
岩 槻 区	100.0	1.9 (9)	12.0 (10)	17.9 (10)	12.6 (9)	10.2 (5)	1.7 (6)	2.2 (1)	14.0 (1)	4.6 (1)	5.4 (1)	8.6 (1)	9.0 (3)

注：()内の数値は行政区内の順位を表している。

## 第5章 夫婦の労働力状態

- ◆ 「夫婦とも就業」の世帯は12万7,382人で、夫婦のいる一般世帯の44.8%
- ◆ 子供のいる世帯で「夫婦とも就業」の世帯は夫婦のいる一般世帯の50.3%
- ◆ さいたま市の「夫のみ就業」の割合は31.6%で、指定都市の中で2番目に高い

### (1) 概要

夫婦のいる世帯の労働力状態をみると、「夫婦とも就業」は12万7,382世帯（夫婦のいる一般世帯総数の44.8%）、「夫のみ就業」は8万9,787世帯（同31.6%）、「妻のみ就業」は9,558世帯（同3.4%）、「夫婦とも非就業」は5万7,564世帯（同20.2%）となっています。

図5-1 夫婦のいる一般世帯の夫婦の就業・非就業別割合の推移

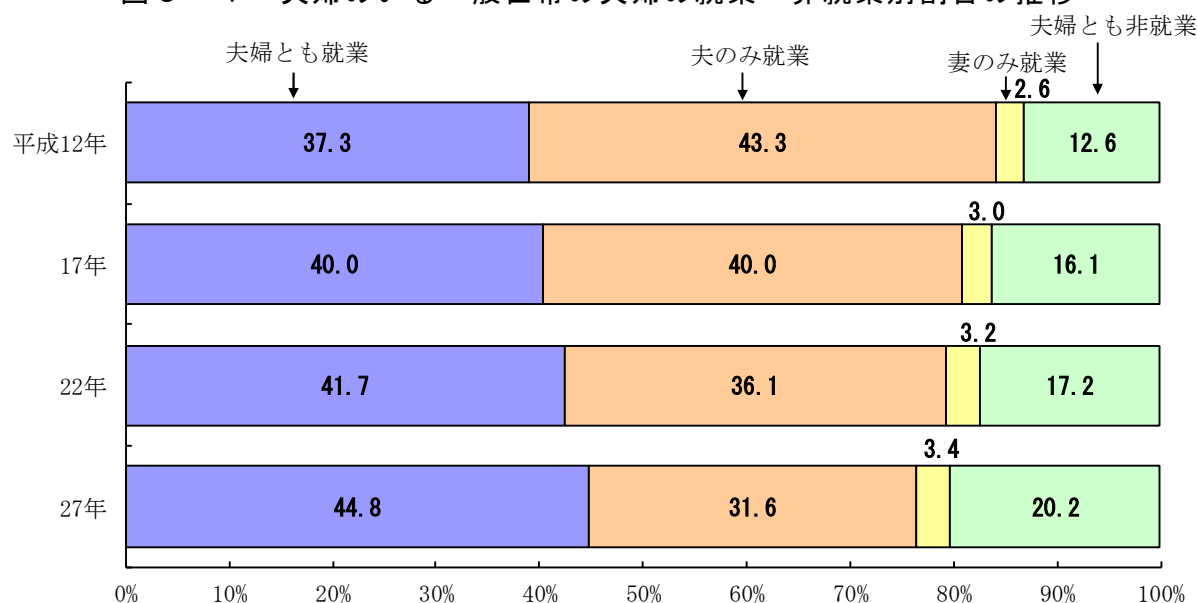


表5-1 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数

年次	総数	実数			構成比 (%)			(再掲) 夫・妻とも 雇用者
		夫が 就業者	妻が 就業者	妻が 非就業者	夫が 非就業者	妻が 就業者	妻が 非就業者	
平成12年	276,321	229,306	106,177	123,129	43,185	7,430	35,755	83,559
17年	285,000	227,448	113,599	113,849	54,091	8,396	45,695	92,467
22年	290,551	221,036	118,420	102,616	58,060	9,188	48,872	95,747
<b>27年</b>	<b>298,683</b>	<b>217,169</b>	<b>127,382</b>	<b>89,787</b>	<b>67,122</b>	<b>9,558</b>	<b>57,564</b>	<b>103,938</b>
平成12年	95.8	80.7	37.3	43.3	15.2	2.6	12.6	29.4
17年	99.0	80.0	40.0	40.0	19.0	3.0	16.1	32.5
22年	98.2	77.7	41.7	36.1	20.4	3.2	17.2	33.7
<b>27年</b>	<b>100.0</b>	<b>76.4</b>	<b>44.8</b>	<b>31.6</b>	<b>23.6</b>	<b>3.4</b>	<b>20.2</b>	<b>36.6</b>

注1：総数には、夫又は妻の労働力状態「不詳」を含む。

注2：構成比は、分母から夫または妻の労働力状況「不詳」を除いて算出している。

## (2) 子供の有無別夫婦の就業状態

夫婦のいる世帯の就業状態を子供の有無別にみると、子供のいない世帯では「夫婦とも就業」が3万7,645世帯(構成比35.5%)、「夫のみ就業」が2万5,676世帯(同24.2%)となっており、どちらも子供がいる世帯よりも割合が低くなっています。

一方で、「妻のみ就業」が4,864世帯(同4.6%)、「夫婦とも非就業」が3万7,787世帯(同35.7%)となっており、子供がいる世帯よりも割合が高くなっています。

さらに、子供がいる世帯を子供の年齢別にみると、最年少の子供が6歳未満の世帯では「夫のみ就業」が「夫婦とも就業」の割合を上回っていますが、その他の年齢層では「夫婦とも就業」の方が高い結果となっています。

図5-2 子供の有無・年齢別、夫婦のいる一般世帯の夫婦の就業・非就業別割合

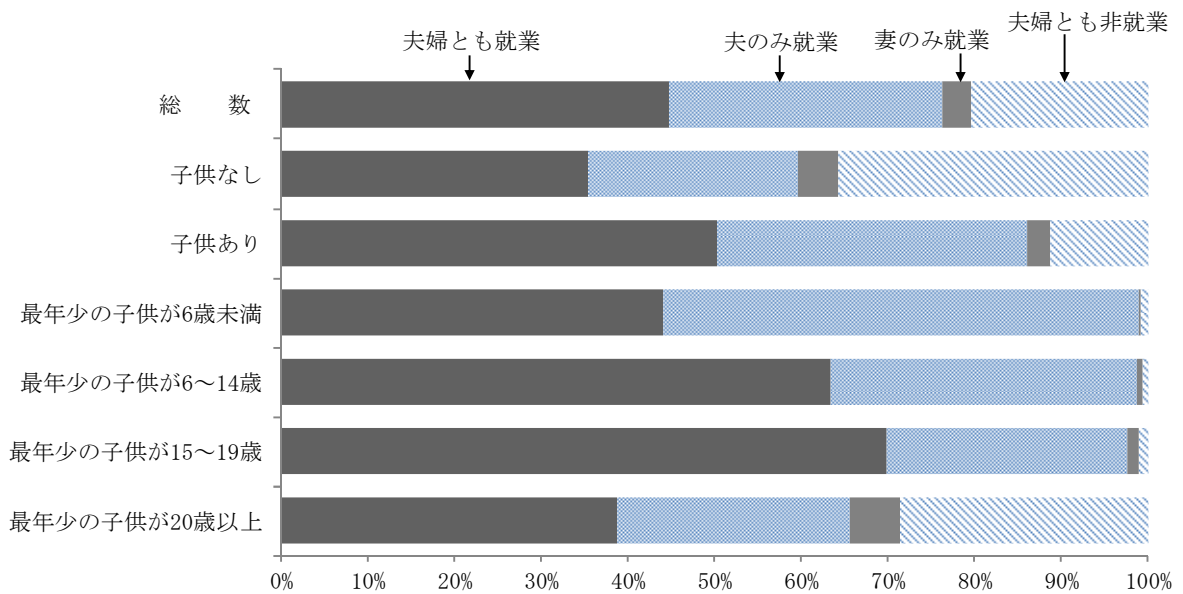


表5-2 子供の有無・年齢、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数

子供の有無・年齢	夫婦のいる一般世帯数								
	総数	夫が就業者				夫が非就業者			
		妻が就業者	妻が非就業者	妻が就業者	妻が非就業者	妻が就業者	妻が非就業者	妻が就業者	妻が非就業者
		構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	
総数	298,683	127,382	44.8	89,787	31.6	9,558	3.4	57,564	20.2
子供なし	110,676	37,645	35.5	25,676	24.2	4,864	4.6	37,787	35.7
子供あり	188,007	89,737	50.3	64,111	36.0	4,694	2.6	19,777	11.1
最年少の子供が6歳未満	47,335	19,421	44.2	24,105	54.8	171	0.4	264	0.6
6~14歳	47,204	28,072	63.5	15,604	35.3	339	0.8	205	0.5
15~19歳	24,368	16,216	70.0	6,459	27.9	308	1.3	196	0.8
20歳以上	69,100	26,028	38.9	17,943	26.8	3,876	5.8	19,112	28.5

注1：総数は、夫又は妻の労働力状態「不詳」を含む。

注2：構成比は、分母から夫又は妻の労働力状態「不詳」を除いて算出している。

### (3) 指定都市の状況

指定都市別に夫婦のいる一般世帯の就業状態の割合をみると、さいたま市は「夫のみ就業」が31.6%と2番目に高い一方で、「妻のみ就業」が3.4%と2番目に低い結果となっています。

表5-3 指定都市の夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯の割合

(単位：%)

地 域	夫婦のいる一般世帯				
	総 数	夫が就業者		夫が非就業者	
		妻が就業者	妻が非就業者	妻が就業者	妻が非就業者
札幌市	100.0	40.6 (20)	31.6 (1)	3.4 (17)	24.4 (3)
仙台市	100.0	43.9 (14)	31.1 (5)	3.3 (20)	21.6 (7)
さいたま市	100.0	44.8 (13)	31.6 (2)	3.4 (19)	20.2 (16)
千葉市	100.0	43.7 (16)	29.1 (11)	3.8 (13)	23.3 (5)
横浜市	100.0	43.9 (15)	31.5 (3)	3.6 (16)	21.0 (11)
川崎市	100.0	48.8 (5)	31.2 (4)	3.4 (18)	16.5 (20)
相模原市	100.0	45.3 (12)	29.2 (10)	4.0 (8)	21.5 (9)
新潟市	100.0	52.5 (1)	22.0 (20)	3.9 (11)	21.7 (6)
静岡市	100.0	49.2 (4)	24.8 (19)	4.5 (1)	21.5 (8)
浜松市	100.0	50.7 (2)	25.3 (17)	4.4 (2)	19.5 (17)
名古屋	100.0	47.2 (8)	29.5 (9)	4.0 (9)	19.4 (18)
京都市	100.0	46.8 (9)	27.6 (15)	4.1 (5)	21.5 (10)
大阪市	100.0	46.0 (11)	29.0 (12)	4.4 (3)	20.7 (13)
堺市	100.0	41.2 (18)	30.9 (7)	3.8 (14)	24.1 (4)
神戸市	100.0	41.0 (19)	30.4 (8)	4.0 (10)	24.6 (2)
岡山	100.0	48.3 (6)	26.9 (16)	4.1 (6)	20.7 (12)
広島	100.0	47.4 (7)	28.5 (13)	3.9 (12)	20.3 (15)
北九州	100.0	41.7 (17)	27.7 (14)	4.3 (4)	26.3 (1)
福岡	100.0	46.5 (10)	31.0 (6)	3.8 (15)	18.7 (19)
熊本	100.0	50.4 (3)	25.0 (18)	4.0 (7)	20.6 (14)
(参考)					
埼玉県	100.0	45.6	29.2	3.9	21.4
全 国	100.0	47.6	26.4	4.1	21.9

注1：割合は、分母から夫又は妻の労働力状態「不詳」を除いて算出している。

2：()内の数値は指定都市内の順位を表している。

### (4) 行政区の状況

行政区別に夫婦のいる一般世帯の就業状態の割合をみると、「夫婦とも就業」は南区(48.5%)が最も高く、次いで緑区(46.2%)、桜区(46.1%)などとなっており、最も低いのは見沼区(41.4%)となっています。

表5-4 行政区、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯の割合

(単位：%)

地 域	夫婦のいる一般世帯				
	総 数	夫が就業者		夫が非就業者	
		妻が就業者	妻が非就業者	妻が就業者	妻が非就業者
さいたま市	100.0	44.8	31.6	3.4	20.2
西区	100.0	42.3 (9)	29.5 (9)	3.9 (2)	24.3 (2)
北区	100.0	44.4 (6)	33.3 (2)	3.3 (5)	19.0 (7)
大宮区	100.0	44.0 (7)	32.3 (4)	3.1 (7)	20.5 (4)
見沼区	100.0	41.4 (10)	30.6 (7)	3.7 (3)	24.3 (3)
中央区	100.0	45.6 (4)	32.3 (5)	3.1 (8)	19.1 (6)
桜区	100.0	46.1 (3)	29.8 (8)	3.6 (4)	20.5 (5)
浦和区	100.0	45.0 (5)	33.8 (1)	2.8 (10)	18.5 (8)
南区	100.0	48.5 (1)	32.1 (6)	3.2 (6)	16.3 (10)
緑区	100.0	46.2 (2)	32.5 (3)	3.0 (9)	18.3 (9)
岩槻区	100.0	43.6 (8)	27.7 (10)	4.3 (1)	24.4 (1)

注1：割合は、分母から夫又は妻の労働力状態「不詳」を除いて算出している。

2：()内の数値は行政区内の順位を表している。

## 第6章 高齢者の労働力状態

- ◆ さいたま市の高齢者の労働力人口は6万2,412人（うち75歳以上：1万1,121人）
- ◆ 労働力率は22.9%（うち75歳以上：9.1%）

### （1）概要

高齢者の労働力状態をみると、65歳以上人口28万4,138人のうち、労働力人口は6万2,412人、非労働力人口は20万9,587人で、労働力率は22.9%となっています。

また、75歳以上の労働力状態をみると、75歳以上人口12万6,951人のうち、労働力人口は1万1,121人で労働力率は9.1%となっています。

図6-1 労働力状態別65歳以上人口、労働力率の推移（総数）

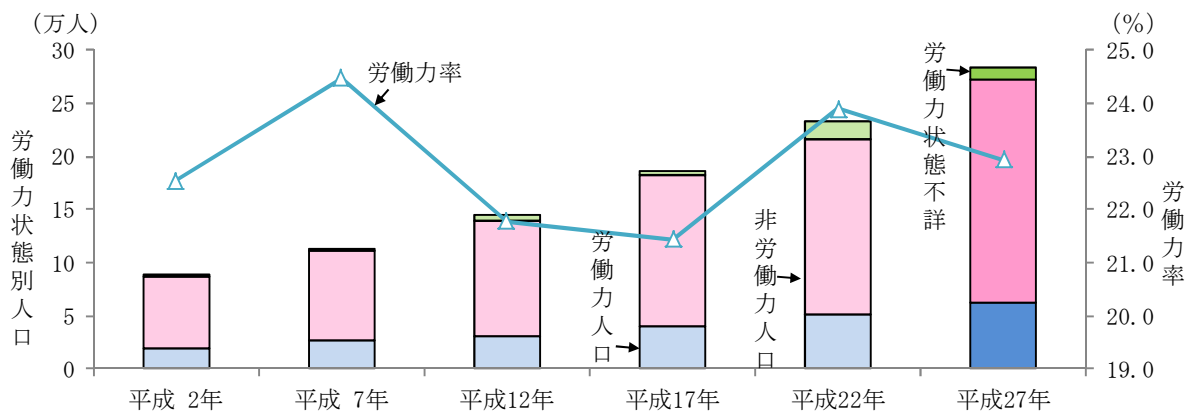


表6-1 労働力状態、男女別65歳以上人口の推移

男 女、 年 次	実 数				労働力率 (%)	対前回増減率(%)	
	65歳以上 人口総数	労働力 人 口	非労働力 人 口	不 詳		65歳以上 人 口	労働力 人 口
総数							
平成 2年	87,237	19,424	66,732	1,081	22.5	-	-
7	112,170	27,319	84,290	561	24.5	28.6	40.6
12	145,087	30,422	109,228	5,437	21.8	29.3	11.4
17	186,779	39,149	143,456	4,174	21.4	28.7	28.7
22	233,564	51,419	163,817	18,328	23.9	25.0	31.3
<b>27</b>	<b>284,138</b>	<b>62,412</b>	<b>209,587</b>	<b>12,139</b>	<b>22.9</b>	<b>21.7</b>	<b>21.4</b>
(再掲)							
75歳以上	126,951	11,121	110,469	5,361	9.1	-	-
男							
平成 2年	36,634	13,789	22,381	464	38.1	-	-
7	48,246	19,732	28,218	296	41.2	31.7	43.1
12	64,647	21,306	39,797	3,544	34.9	34.0	8.0
17	84,177	26,944	54,262	2,971	33.2	30.2	26.5
22	104,854	33,958	62,379	8,517	35.2	24.6	26.0
<b>27</b>	<b>126,574</b>	<b>39,585</b>	<b>81,537</b>	<b>5,452</b>	<b>32.7</b>	<b>20.7</b>	<b>16.6</b>
(再掲)							
75歳以上	52,033	7,044	42,830	2,159	14.1	-	-
女							
平成 2年	50,603	5,635	44,351	617	11.3	-	-
7	63,924	7,587	56,072	265	11.9	26.3	34.6
12	80,440	9,116	69,431	1,893	11.6	25.8	20.2
17	102,602	12,205	89,194	1,203	12.0	27.6	33.9
22	128,710	17,461	101,438	9,811	14.7	25.4	43.1
<b>27</b>	<b>157,564</b>	<b>22,827</b>	<b>128,050</b>	<b>6,687</b>	<b>15.1</b>	<b>22.4</b>	<b>30.7</b>
(再掲)							
75歳以上	74,918	4,077	67,639	3,202	5.7	-	-

注：労働力率は、分母から「不詳」を除いて算出している。

(2) 指定都市の状況

指定都市別に高齢者の労働力率をみると、さいたま市は13番目に高い結果となっています。

表6-2 指定都市の労働力状態別65歳以上人口

地域	実数				労働力率 (%)
	65歳以上人口総数	労働力人口	非労働力人口	不詳	
札幌市	483,534	85,784	367,260	30,490	18.9 (20)
仙台市	234,360	44,487	178,710	11,163	19.9 (19)
さいたま市	<b>284,138</b>	<b>62,412</b>	<b>209,587</b>	<b>12,139</b>	<b>22.9 (13)</b>
千葉市	238,213	48,872	175,725	13,616	21.8 (14)
横浜市	865,490	186,919	616,964	61,607	23.3 (11)
川崎市	279,482	65,997	191,053	22,432	25.7 (4)
相模原市	171,040	38,249	118,789	14,002	24.4 (7)
新潟市	217,107	46,020	166,829	4,258	21.6 (15)
静岡市	200,229	50,497	147,573	2,159	25.5 (5)
浜松市	208,355	52,460	154,593	1,302	25.3 (6)
名古屋市	545,210	133,913	384,358	26,939	25.8 (3)
京都市	381,132	98,209	258,901	24,022	27.5 (1)
大阪市	668,698	151,542	426,415	90,741	26.2 (2)
堺市	224,064	45,595	165,806	12,663	21.6 (16)
神戸市	411,427	81,363	308,119	21,945	20.9 (17)
岡山市	175,013	40,592	131,955	2,466	23.5 (10)
広島市	279,311	64,887	205,911	8,513	24.0 (8)
北九州市	277,120	54,005	214,925	8,190	20.1 (18)
福岡市	312,331	67,958	216,937	27,436	23.9 (9)
熊本市	177,325	38,790	129,374	9,161	23.1 (12)
(参考)					
埼玉県	1,788,735	431,243	1,299,017	58,475	24.9
全国	33,465,441	7,776,179	24,485,828	1,203,434	24.1

注1：労働力率は、分母から「不詳」を除いて算出している。

注2：()内の数値は指定都市内の順位を表している。

(3) 行政区の状況

行政区別に高齢者の労働力率をみると、岩槻区(25.6%)が最も高く、次いで桜区(25.1%)、南区(24.8%)となっており、見沼区(20.3%)が最も低い結果となっています。

表6-3 行政区、労働力状態別65歳以上人口

地域	65歳以上人口総数	労働力人口						非労働力人口	労働力率 (%)	
		総数	就業者				完全失業者			
			総数	主仕事	家事のほから仕事	通学のかたわら仕事				休業者
さいたま市	284,138	62,412	60,117	42,308	14,929	24	2,856	2,295	209,587	22.9
西区	23,682	4,885	4,710	3,224	1,252	1	233	175	18,040	21.3 (9)
北区	29,646	6,092	5,796	4,045	1,518	3	230	296	22,446	21.3 (8)
大宮区	26,181	5,629	5,452	3,819	1,366	2	265	177	18,669	23.2 (5)
見沼区	41,331	8,095	7,790	5,635	1,885	5	265	305	31,837	20.3 (10)
中央区	20,026	4,211	4,010	2,916	966	1	127	201	15,124	21.8 (7)
桜区	21,254	5,083	4,874	3,456	1,162	5	251	209	15,138	25.1 (2)
浦和区	31,338	6,794	6,568	4,639	1,634	1	294	226	23,309	22.6 (6)
南区	33,298	7,939	7,652	5,479	1,780	1	392	287	24,122	24.8 (3)
緑区	25,550	5,982	5,777	4,141	1,372	-	264	205	18,563	24.4 (4)
岩槻区	31,832	7,702	7,488	4,954	1,994	5	535	214	22,339	25.6 (1)

注1：65歳以上人口総数には、労働力状態「不詳」を含む。

注2：労働力率は、分母から「不詳」を除いて算出している。

注3：()内の数値は行政区内の順位を表している。

## 第7章 外国人の労働力状態

- ◆ さいたま市の外国人の労働力人口は6,413人で労働力率は65.2%
- ◆ 産業別の割合は、「製造業」、「卸売業・小売業」が高い
- ◆ 職業別の割合は、「専門的・技術的職業従事者」が17.6%で最も高い

### (1) 概要

外国人の労働力状態をみると、15歳以上外国人1万2,105人のうち、労働力人口は6,413人で、労働力率は65.2%となっています。

国籍別に労働力率をみると、イギリス(92.2%)が最も高く、次いでアメリカ(82.7%)、ペルー(79.4%)などとなっています。

図7-1 国籍別、15歳以上外国人数の就業状況別の割合

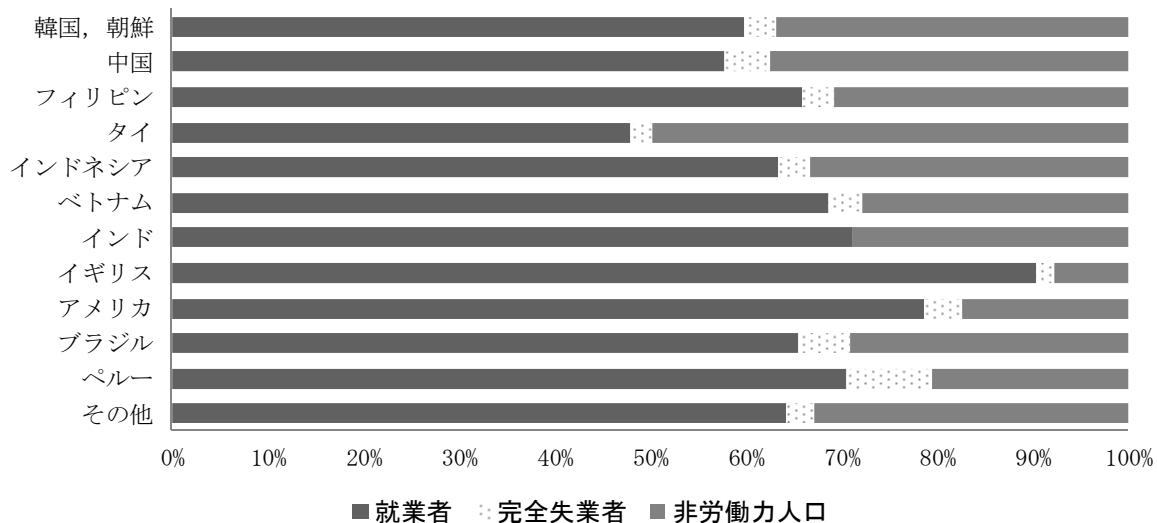


表7-1 労働力状態、国籍別15歳以上外国人数

国籍	15歳以上外国人総数	労働力人口							完全失業者	非労働力人口	労働力率 (%)
		総数	就業者					休業者			
			総数	主仕事	家事のほかに仕事	通学のかたわら仕事	家事のほかに仕事				
総数	12,105	6,413	6,035	4,618	1,066	210	141	378	3,424	65.2	
韓国, 朝鮮	2,205	1,290	1,222	952	215	26	29	68	753	63.1 (10)	
中国	4,635	2,456	2,270	1,668	425	105	72	186	1,471	62.5 (11)	
フィリピン	1,032	665	633	415	207	5	6	32	296	69.2 (7)	
タイ	224	107	102	54	39	7	2	5	106	50.2 (12)	
インドネシア	98	62	59	46	11	1	1	3	31	66.7 (9)	
ベトナム	425	260	247	193	23	26	5	13	100	72.2 (4)	
インド	52	32	32	30	2	-	-	-	13	71.1 (5)	
イギリス	109	95	93	89	3	-	1	2	8	92.2 (1)	
アメリカ	209	162	154	136	13	2	3	8	34	82.7 (2)	
ブラジル	175	119	110	96	12	1	1	9	49	70.8 (6)	
ペルー	34	27	24	23	-	1	-	3	7	79.4 (3)	
その他	2,907	1,138	1,089	916	116	36	21	49	556	67.2 (8)	

注1: 15歳以上外国人総数には、労働力状態「不詳」を含む。

注2: 労働力率は、分母から「不詳」を除いて算出している。

注3: その他には、無国籍及び国名「不明」を含む。

(2) 外国人就業者の産業

外国人就業者を産業大分類別にみると、「製造業」が 18.2%と最も高く、次いで「卸売業・小売業」(13.6%)、「宿泊業・飲食サービス業」(9.8%) などとなっています。

国籍別にみると、「製造業」ではインドネシア (42.4%)、フィリピン (41.4%) が、「教育・学習支援業」ではイギリス (64.5%)、アメリカ (59.1%) などが高くなっています。

表 7-2 国籍別、産業（大分類）別男女別15歳以上外国人就業者の割合

(単位：%)

産 業	総 数	韓国, 朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	インド	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農 業 , 林 業	0.2	0.4	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1
B 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	4.8	4.7	4.5	5.1	8.8	10.2	13.4	3.1	-	1.3	8.2	8.3	3.3
E 製 造 業	18.2	8.1	18.6	41.4	21.6	42.4	33.2	25.0	4.3	4.5	34.5	37.5	10.7
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0.0	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G 情 報 通 信 業	6.6	9.2	8.9	0.6	-	5.1	2.4	3.1	12.9	3.2	6.4	-	3.9
H 運 輸 業 , 郵 便 業	2.8	4.8	2.7	2.8	2.0	-	0.8	-	3.2	-	5.5	-	1.8
I 卸 売 業 , 小 売 業	13.6	15.2	17.6	9.0	5.9	5.1	7.3	15.6	3.2	6.5	10.0	25.0	10.4
J 金 融 業 , 保 険 業	1.0	2.2	0.8	0.2	2.0	-	-	3.1	2.2	1.3	0.9	-	0.3
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1.5	4.0	1.4	0.3	1.0	-	0.8	-	-	-	-	-	0.5
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	3.0	3.7	3.9	0.3	-	3.4	2.0	3.1	6.5	5.2	0.9	4.2	1.8
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	9.8	12.2	11.3	8.4	28.4	10.2	4.0	28.1	-	1.9	4.5	-	6.5
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	3.2	5.2	2.6	4.6	2.9	-	5.7	3.1	1.1	1.3	1.8	-	1.8
O 教 育 , 学 習 支 援 業	6.6	4.8	2.5	3.5	2.9	6.8	1.6	9.4	64.5	59.1	1.8	4.2	8.6
P 医 療 , 福 祉	4.0	7.4	3.2	7.1	9.8	5.1	2.0	-	-	0.6	0.9	4.2	1.2
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.1	0.2	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	4.6	8.7	2.8	4.6	6.9	1.7	4.0	3.1	-	7.1	14.5	8.3	2.7
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	0.2	0.2	0.2	0.2	-	-	0.4	-	-	1.3	0.9	-	0.3
T 分 類 不 能 の 産 業	19.9	8.9	18.5	12.0	7.8	10.2	22.3	3.1	2.2	6.5	9.1	8.3	46.0

注：その他には、無国籍及び国名「不明」を含む。



### (3) 外国人就業者の職業

外国人就業者を職業大分類別にみると、「専門的・技術的職業従事者」が17.6%と最も高く、次いで「生産工程従事者」(16.6%)、「サービス職業従事者」(12.0%)などとなっています。

国籍別にみると、「専門的・技術的職業従事者」ではイギリス(79.6%)、アメリカ(69.5%)が、「生産工程従事者」ではブラジル(45.5%)、フィリピン(43.3%)などが高くなっています。

表7-3 国籍別、職業(大分類)別男女別15歳以上外国人就業者の割合

(単位：%)

産 業	総 数	韓国, 朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	インド	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他
総	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	2.5	6.1	2.2	0.2	2.9	1.7	-	9.4	1.1	2.6	-	-	1.1
B 専門的・技術的職業従事者	17.6	18.7	17.3	5.5	8.8	18.6	6.1	25.0	79.6	69.5	5.5	12.5	15.9
C 事務従事者	10.9	18.7	13.0	3.8	5.9	3.4	5.3	-	8.6	9.7	10.0	4.2	5.0
D 販売従事者	9.9	14.2	12.3	3.2	4.9	5.1	4.9	18.8	4.3	5.8	5.5	20.8	6.9
E サービス職業従事者	12.0	15.1	12.6	15.0	27.5	10.2	9.3	21.9	-	3.9	5.5	4.2	7.6
F 保安職業従事者	0.2	0.5	0.0	0.3	1.0	-	-	-	-	-	-	-	0.1
G 農林漁業従事者	0.1	0.3	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1
H 生産工程従事者	16.6	5.8	14.7	43.3	21.6	39.0	35.6	21.9	2.2	0.6	45.5	41.7	11.2
I 輸送・機械運転従事者	1.4	3.8	0.9	0.2	-	-	0.8	-	-	-	5.5	-	1.0
J 建設・採掘従事者	3.4	3.3	3.2	2.8	6.9	8.5	12.6	-	-	1.3	5.5	8.3	2.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	6.0	5.3	6.1	14.5	12.7	3.4	3.6	-	2.2	-	7.3	-	3.2
L 分類不能の職業	19.3	8.3	17.8	11.2	7.8	10.2	21.9	3.1	2.2	6.5	10.0	8.3	45.7

注：その他には、無国籍及び国名「不明」を含む。